

令和7年度

富士市公共下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

I 令和7年度 富士市公共下水道事業会計決算書類

1 令和7年度 富士市公共下水道事業決算報告書	1頁
2 令和7年度 富士市公共下水道事業損益計算書	5頁
3 令和7年度 富士市公共下水道事業剰余金計算書	7頁
4 令和7年度 富士市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)	9頁
5 令和7年度 富士市公共下水道事業貸借対照表	10頁
6 重要な会計方針及び財務諸表注記	12頁

決算附属書類

I 令和7年度 富士市公共下水道事業報告書

1 概 況	16頁
2 工事・委託・固定資産購入	21頁
3 業務概要	46頁
4 会 計	50頁
5 附帯事項	59頁
6 その他	67頁

II 令和7年度 富士市公共下水道事業会計決算附属明細書

1 令和7年度 富士市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書	68頁
2 収益費用明細書	69頁
3 資本的収入支出明細書	76頁
4 固定資産明細書	80頁
5 企業債明細書	84頁

令和7年度

富士市公共下水道事業会計決算書類

令和7年度 富士市公共下水道

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	6,445,000,000	△ 51,335,000	0
第1項 営 業 収 益	3,140,285,000	0	0
第2項 営業外収益	3,304,713,000	△ 51,335,000	0
第3項 特 別 利 益	2,000	0	0

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 2,857,043,762円に仮受消費税及び地方消費税

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 3,244,526,309円に仮受消費税及び地方消費税

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 下水道事業費用	5,550,000,000	△ 61,658,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	5,212,682,000	△ 54,887,000	0	0	0
第2項 営業外費用	332,316,000	△ 6,771,000	2,692,000	0	0
第3項 特 別 損 失	2,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	△ 2,692,000	0	0

(注3) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 4,918,400,177円に仮払消費税及び地方消費税

(注4) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 326,529,198円に仮払消費税及び地方消費税
 的収入の中の非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税及び地方消費税 2,013円、
 税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税 2,426,627円)を除いた額

事業決算報告書

※金額は税込 (単位 円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
6,393,665,000	6,387,550,219	△ 6,114,781	
3,140,285,000	3,141,938,147	1,653,147	(うち、仮受消費税及び地方消費税 284,894,385円)
3,253,378,000	3,245,612,072	△ 7,765,928	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,517,615円)
2,000	0	△ 2,000	

284,894,385円を加えた額

1,517,615円を加え、納税計算上生じる雑収益 431,852円を除いた額

※金額は税込 (単位 円)

小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	不 用 額	備 考
5,488,342,000	0	5,488,342,000	5,394,623,875	0	93,718,125	
5,157,795,000	0	5,157,795,000	5,067,843,031	0	89,951,969	(うち、仮払消費税及び地方消費税 149,442,854円)
328,237,000	0	328,237,000	326,780,844	0	1,456,156	(うち、仮払消費税及び地方消費税 24,597円、納付消費税及び地方消費税 2,691,100円)
2,000	0	2,000	0	0	2,000	
2,308,000	0	2,308,000	0	0	2,308,000	

149,442,854円を加えた額

24,597円並びに納付消費税及び地方消費税 2,691,100円を加え、納税計算上生じる雑支出 2,464,051円(収益適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入れに係る控除対象外消費税及び地方消費税 35,411円、不課

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	2,093,000,000	△ 129,147,000	1,963,853,000	619,050,000
第1項 企 業 債	1,255,000,000	△ 143,600,000	1,111,400,000	261,900,000
第2項 出 資 金	5,691,000	0	5,691,000	0
第3項 補 助 金	781,117,000	11,853,000	792,970,000	357,150,000
第4項 負 担 金	48,171,000	△ 2,700,000	45,471,000	0
第5項 分 担 金	3,020,000	300,000	3,320,000	0
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0
第7項 そ の 他 資本的収入	0	5,000,000	5,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 越 次 額
第1款 資 本 的 支 出	4,655,000,000	△ 72,934,000	0	4,582,066,000	743,276,000	0
第1項 建 設 改 良 費	2,799,372,000	△ 64,191,000	0	2,735,181,000	743,276,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	1,822,628,000	△ 8,743,000	0	1,813,885,000	0	0
第3項 そ の 他 資本的支出	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 2,456,774,843円は、過年度分消費税及び地方減債積立金 903,366,043円、過年度分損益勘定留保資金 759,692,531円及び当年度分損益勘定留保資金

※金額は税込 (単位 円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	2,582,903,000	1,883,862,860	△ 699,040,140	
0	1,373,300,000	1,019,100,000	△ 354,200,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 336,300,000円
0	5,691,000	5,691,000	0	
0	1,150,120,000	804,970,000	△ 345,150,000	(うち、特定収入仮払消費税及び地方 消費税 73,179,091円) 翌年度繰越額 に係る財源充当額 345,150,000円
0	45,471,000	45,718,890	247,890	(うち、特定収入仮払消費税及び地方 消費税 2,565,440円)
0	3,320,000	3,382,970	62,970	(うち、特定収入仮払消費税及び地方 消費税 245,073円)
0	1,000	0	△ 1,000	
0	5,000,000	5,000,000	0	(うち、特定収入仮払消費税及び地方 消費税 454,546円)

※金額は税込 (単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
5,325,342,000	4,340,637,703	917,970,000	0	917,970,000	66,734,297	
3,478,457,000	2,496,754,304	917,970,000	0	917,970,000	63,732,696	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 212,729,798円)
1,813,885,000	1,813,883,399	0	0	0	1,601	
30,000,000	30,000,000	0	0	0	0	
3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

消費税資本的収支調整額 7,519,049円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,481,008円、
649,716,212円で補填した。

令和7年度 富士市公共下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,796,320,273	
(2) 他会計負担金	7,061,000	
(3) その他営業収益	<u>53,662,489</u>	2,857,043,762

2 営業費用

(1) 管渠費	223,656,132	
(2) 処理場費	1,467,260,137	
(3) 水質規制費	34,773,921	
(4) 水洗化普及指導費	12,080,245	
(5) 業務費	120,203,086	
(6) 総係費	203,560,309	
(7) 減価償却費	2,801,135,054	
(8) 資産減耗費	<u>55,731,293</u>	<u>4,918,400,177</u>

営業損失 2,061,356,415

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	736,849	
(2) 他会計負担金	1,759,423,000	
(3) 国庫補助金	250,491,000	
(4) 長期前受金戻入益	1,198,490,475	
(5) 雑収益	<u>35,384,985</u>	3,244,526,309

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	323,822,596		
(2) 雑支出	<u>2,706,602</u>	<u>326,529,198</u>	<u>2,917,997,111</u>
経常利益			856,640,696

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>0</u>	0

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>

当 年 度 純 利 益			856,640,696
-------------	--	--	-------------

前年度繰越利益剰余金			0
------------	--	--	---

その他未処分利益剰余金変動額			<u>903,366,043</u>
----------------	--	--	--------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,760,006,739</u></u>
-------------	--	--	-----------------------------

令和7年度 富士市公共下水道

(令和7年4月1日から)

区 分	資 本 金				剰	
	固有 資本金	繰入 資本金	組入 資本金	資本金 合計	受贈財産 評価額	国庫 補助金
前年度末残高	9,397,507,057	972,693,283	12,580,580,412	22,950,780,752	58,933,686	1,085,395,480
前年度処分額	0	0	950,967,729	950,967,729	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	950,967,729	950,967,729	0	0
組入資本金の 増加	0	0	950,967,729	950,967,729	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	9,397,507,057	972,693,283	13,531,548,141	23,901,748,481	58,933,686	1,085,395,480
当年度変動額	0	5,691,000	0	5,691,000	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0
受贈財産の処分	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	5,691,000	0	5,691,000	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
負担金の受入	0	0	0	0	0	0
利益剰余金の取崩	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	9,397,507,057	978,384,283	13,531,548,141	23,907,439,481	58,933,686	1,085,395,480

事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位 円)

余金						資本 合計
剰余金			利益剰余金			
一般会計 補助金	一般会計 負担金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
3,398,000	619,614	1,148,346,780	0	1,854,333,772	1,854,333,772	25,953,461,304
0	0	0	903,366,043	△ 1,854,333,772	△ 950,967,729	0
0	0	0	903,366,043	△ 1,854,333,772	△ 950,967,729	0
0	0	0	0	△ 950,967,729	△ 950,967,729	0
0	0	0	903,366,043	△ 903,366,043	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,398,000	619,614	1,148,346,780	903,366,043	(繰越利益 剰余金) 0	903,366,043	25,953,461,304
0	0	0	△ 903,366,043	1,760,006,739	856,640,696	862,331,696
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,691,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 903,366,043	(その他未処分利 益剰余金変動額) 903,366,043	0	0
0	0	0	0	856,640,696	856,640,696	856,640,696
3,398,000	619,614	1,148,346,780	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,760,006,739	1,760,006,739	26,815,793,000

令和7年度 富士市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区 分	資 本 金				資本 剰余金	未処分 利益剰余金
	固有 資本金	繰入 資本金	組入 資本金	計		
当年度末残高	9,397,507,057	978,384,283	13,531,548,141	23,907,439,481	1,148,346,780	1,760,006,739
議会の議決 による処分数額	0	0	903,366,043	903,366,043	0	△ 1,760,006,739
組入資本金 の増加	0	0	903,366,043	903,366,043	0	△ 903,366,043
減債積立金 の積立	0	0	0	0	0	△ 856,640,696
条例による 処分数額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	9,397,507,057	978,384,283	14,434,914,184	24,810,805,524	1,148,346,780	(繰越利益 剰余金) 0

令和7年度 富士市公共下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,796,044,260	
ロ 建 物	4,689,571,429		
減価償却累計額	<u>△ 2,149,612,250</u>	2,539,959,179	
ハ 構 築 物	95,940,007,806		
減価償却累計額	<u>△ 30,518,319,132</u>	65,421,688,674	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,729,740,683		
減価償却累計額	<u>△ 5,012,582,219</u>	3,717,158,464	
ホ 量 水 器	1,102,954		
減価償却累計額	<u>△ 255,059</u>	847,895	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305		
減価償却累計額	<u>△ 6,283,886</u>	1,047,419	
ト 工具、器具及び備品	15,267,696		
減価償却累計額	<u>△ 6,972,831</u>	8,294,865	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減価償却累計額	<u>△ 7,841,288</u>	1,206,411	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>664,871,653</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			75,151,118,820

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,564,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,146,000

(3) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資	<u>30,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>30,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			75,188,264,820

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>2,096,000,989</u>	2,096,000,989	
-------	----------------------	---------------	--

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	148,303,921		
ロ 営 業 外 未 収 金	15,314,273		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>11,012,130</u>	174,630,324	
貸倒引当金		<u>△ 4,240,000</u>	170,390,324

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器	<u>69,330</u>	69,330	
-------------	---------------	--------	--

(4) 前 払 金

流 動 資 産 合 計		<u>131,610,000</u>	
-------------	--	--------------------	--

資 産 合 計 2,398,070,643

資 産 合 計 77,586,335,463

(注)貯蔵量水器 11個

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,153,503,895	20,153,503,895	
固 定 負 債 合 計			20,153,503,895

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,846,806,075	1,846,806,075	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,287,604	1,287,604	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	251,762,027		
ロ 営 業 外 未 払 金	2,694,784		
ハ その他未払金	240,413,914	494,870,725	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	36,318,000	36,318,000	
(5) 預 り 金		1,581,562	
流 動 負 債 合 計			2,380,863,966

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,785,553,329		
ロ 国庫補助金	29,004,804,766		
ハ 県補助金	1,566,320		
ニ 一般会計補助金	4,610,065,428		
ホ 工事負担金	650,580,318		
ヘ 一般会計負担金	132,653,797		
ト 受益者負担金	3,977,127,396		
チ 受益者分担金	85,919,426		
リ 寄 附 金	4,545,454		
長期前受金合計		44,252,816,234	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,187,238,960		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 11,073,074,677		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 590,147		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 2,170,616,228		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 226,329,976		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 86,726,984		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 1,248,309,195		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 23,755,465		
長期前受金収益化累計額合計		△ 16,016,641,632	
繰 延 収 益 合 計			28,236,174,602
負 債 合 計			50,770,542,463

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,397,507,057		
ロ 繰 入 資 本 金	978,384,283		
ハ 組 入 資 本 金	13,531,548,141	23,907,439,481	
資 本 金 合 計			23,907,439,481

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資 本 剰 余 金 合 計		1,148,346,780	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,760,006,739		
利 益 剰 余 金 合 計		1,760,006,739	
剰 余 金 合 計			2,908,353,519
資 本 合 計			26,815,793,000
負 債 資 本 合 計			77,586,335,463

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール	50年
			柵・取付管	50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
			脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年
		汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年
			汚泥脱水設備	20年
			脱臭設備(生物脱臭装置)	10年
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
	マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
		マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

Ⅱ 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、23,059,206円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、105,479,222円を支給したため、賞与引当金 35,084,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,751,529円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,849,982,762	7,061,000	2,857,043,762
2 営業費用	4,898,601,038	19,799,139	4,918,400,177
3 営業損益	△ 2,048,618,276	△ 12,738,139	△ 2,061,356,415
4 経常損益	856,638,006	2,690	856,640,696
5 セグメント資産	77,226,642,467	359,692,996	77,586,335,463
6 セグメント負債	50,640,980,739	129,561,724	50,770,542,463
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金（一般会計負担金）	1,759,423,000	7,061,000	1,766,484,000
②国庫補助金	250,491,000	0	250,491,000
③長期前受金戻入益	1,185,632,644	12,857,831	1,198,490,475
収益的支出			
④減価償却費	2,781,335,915	19,799,139	2,801,135,054
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	323,705,594	117,002	323,822,596

（注）上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度

富士市公共下水道事業報告書

令和7年度 富士市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1)総括事項

本年度の業務概況は、処理区域面積4,466ha、処理区域内人口196,620人となり、前年度に比べ処理区域面積は23ha増加する一方、処理区域内人口は567人減少しました。また、処理区域内人口普及率は80.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しました。年間総処理水量は25,042,099m³となり、前年度に比べ2,536,845m³減少しました。

次に建設改良事業ですが、概成に向け管路整備事業を進めるとともに、老朽化対策として、管路改良事業では管更生工事等を実施し、処理場改良事業では東部浄化センター沈砂池設備更新改築工事等を実施しています。

①収益的収入及び支出

事業収益は61億157万円で、収益の根幹をなす下水道使用料は、前年度に比べ261万9千円減の27億9,632万円となりました。これは、管路整備等に係る新規接続に伴う有収水量増加分を、人口減少等に伴う水需要の減による既設公共下水道地域の有収水量減少分が上回ったことによるものです。

また、国の「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金は、17億6,648万4千円を繰り入れ、消化ガス売却収益については、5,349万7千円計上し、下水道管路の維持管理に係る国庫補助金525万円のほか、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金2億4,524万1千円を受け入れています。

一方、事業費用は52億4,493万円を執行しました。このうち、営業費用は49億1,840万円で、委託料は、終末処理場管理運転等業務に係る人件費増や管渠に係る維持工事を追加したことなどにより、前年度と比べ2,646万5千円の増、減価償却費は、前年度と比べ3,165万1千円の増となったほか、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金2億4,524万1千円等により、営業費用全体では、前年度に比べ3億590万9千円の増となりました。

次に、営業外費用は3億2,653万円で、主な支出は企業債の支払利息であり、年々減少しています。

以上の結果、損益収支では8億5,664万円の当年度純利益となりました。この当年度純利益の主な要因は、償却資産の取得又は改良に対して交付される国庫補助金等を減価償却に伴って収益化する長期前受金戻入益について11億9,849万円計上したことによるものです。

②資本的収入及び支出

資本的収入は18億8,386万3千円で、主なものは、企業債10億1,910万円、国庫補助金8億475万円、県負担金805万2千円及び受益者負担金3,766万7千円であります。

一方、資本的支出は41億2,790万8千円で、建設改良費22億8,402万5千円、企業債償還金18億1,388万3千円及びその他資本的支出3,000万円を執行しました。なお、資本的収支不足額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。主な事業内容は、下記のとおりです。

(ア)下水道管路整備事業

企業債6億4,380万円及び国庫補助金3億4,700万円を主たる財源に、事業費12億9,742万6千円をもって、東部処理区は広見地区を中心に、処理区域面積13ha、延長2,421.2mを整備し、西部処理区は鷹岡及び天間地区を中心に、処理区域面積10ha、延長2,373.0mを整備しました。また、前年度からの繰越事業である「傘木198号線管路新設工事」については、本年度で完成しました。なお、「天間川坂2002-2号線ほか管路新設工事」ほか8件については、建設改良繰越として翌年度に繰り越しました。

(イ)下水道管路改良事業

企業債8,880万円、国庫補助金7,165万円及び県負担金805万2千円を主たる財源に、事業費2億569万2千円をもって、東部処理区は今泉及び広見地区を中心に、延長174.7mの管更生工事等を実施し、西部処理区は松岡及び宮島地区を中心に、延長1,028.6mの管更生工事等を実施しました。なお、国の補正予算に伴う「東部処理区16号線ほか管路調査業務委託」ほか1件及び「西部処理区345号線ほか管更生工事」については、建設改良繰越として翌年度に繰り越しました。

(ウ)処理場改良事業

企業債2億8,650万円及び国庫補助金3億8,610万円を主たる財源に、事業費7億4,858万6千円をもって、「東部浄化センター会議室ほか空調機取替工事」ほか3件の工事を実施するとともに、「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託」を実施しました。また、前年度からの繰越事業である「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託(令和6年度施工分)」、「西部浄化センター再構築業務委託」及び「東部浄化センター太陽光PPA連系接続盤ほか設置工事」については、本年度で完成しました。なお、「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託(電気設備)」、「東部浄化センター沈砂池管理棟(ポンプ井)防食工事委託」及び「東部浄化センター沈砂池管理棟耐震補強工事委託」については、建設改良繰越として翌年度に繰り越しました。

(エ)機械器具の購入

処理場施設の水質測定計器等について更新したほか、県補助金22万円を主たる財源に、下水道災害時緊急対応用発電機1台などを購入しました。

以上が本年度の決算概況ですが、今後は人口の減少に伴う水需要の減少等により使用料収入の伸びは期待できないことから、公共下水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさがさらに増していくものと予測されます。

これからの事業経営に当たっては、「生活排水処理長期計画」に基づき、公共下水道施設整備の概成に向け計画的かつ効率的に建設改良事業を進めていくとともに、従来の包括的民間委託の維持管理業務に改築更新等計画作成支援を含めた新たな官民連携方式の「水の官民連携」により、更なる業務の効率化を図ります。

また、物価高騰や労務単価上昇及び震災等の災害対応など、経営環境の変化への対応や、より効率的な事業運営を図ることを目的として令和7年4月に改定した「第一次富士市公共下水道事業経営戦略プラン改定版」に基づき、再生可能エネルギーの利活用によるGX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進、民設民営型の発電事業への消化ガス売却や使用料収納率の大幅な向上及び国庫補助金の獲得などによる収入の確保を実施することで、経営基盤の安定化を図り、公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全に努めていく所存です。

(2)経営指標に関する事項

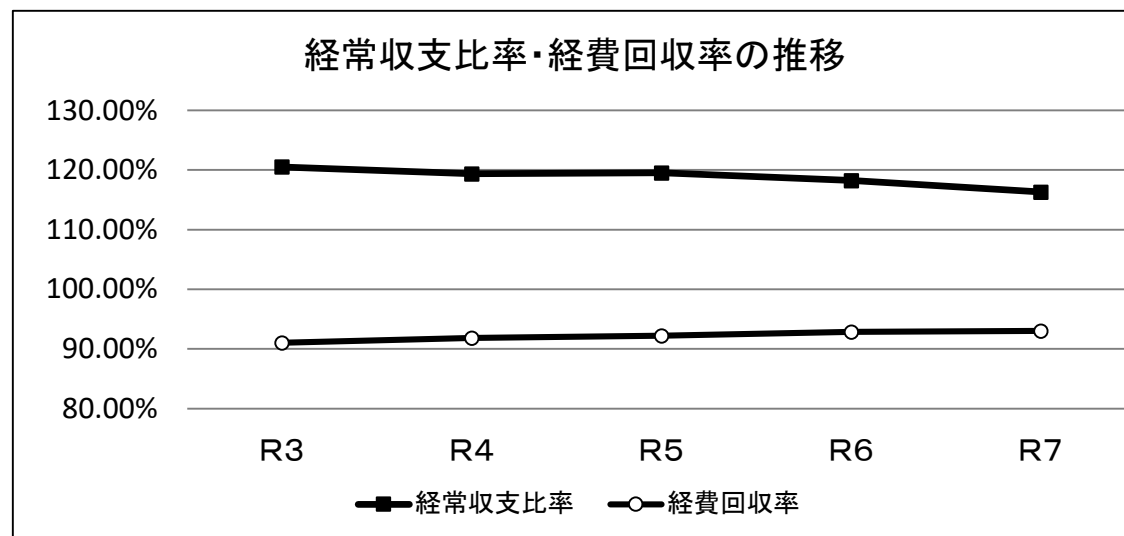
令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、償却資産に対して充当した財源の収益化による長期前受金戻入益の増等に伴い、事業収益は増となった一方で、労務単価や電気料金の高騰による委託料及び動力費の増並びに減価償却費及び資産減耗費の増による事業費用の増が、事業収益の増を上回った結果、前年度比1.92ポイント減の116.33%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.18ポイント増の93.01%となりましたが、依然として事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っています。

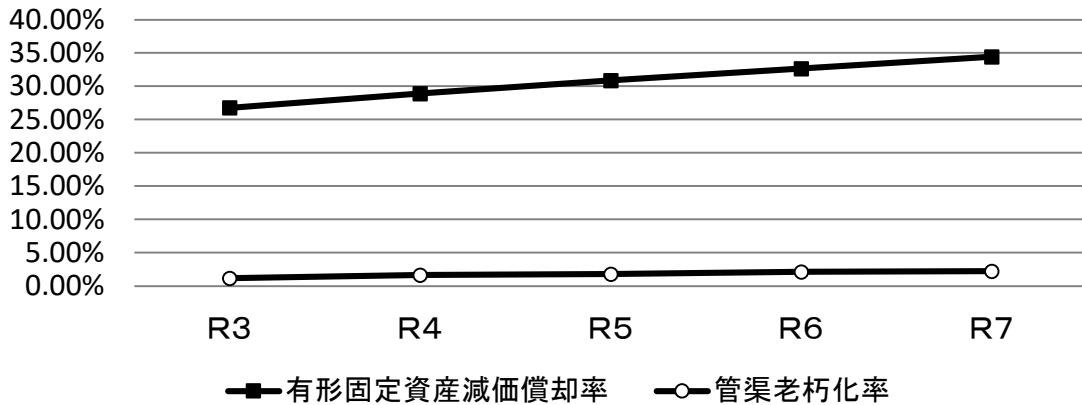
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.77ポイント増の34.46%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比0.11ポイント増の2.24%となっています。公共下水道事業は、昭和40年度において、旧吉原地区で供用開始され、昭和55年度には西部処理区が供用開始となり、その後、平成2年度に東部処理区が供用開始されたことなどから、法定耐用年数である50年を経過している管路施設が比較的少ないことなどが管渠老朽化率の低い要因となっていますが、今後は増加していく見込みであることから、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の改築更新を進めていくことで施設の保全に努めてまいります。

＜経営指標の推移＞

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	120.55%	119.38%	119.51%	118.25%	116.33%
経費回収率	91.03%	91.82%	92.22%	92.83%	93.01%
有形固定資産減価償却率	26.79%	28.93%	30.90%	32.69%	34.46%
管渠老朽化率	1.20%	1.67%	1.79%	2.13%	2.24%



有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率の推移



【経常収支比率】

下水道使用料及び一般会計負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【経費回収率】

汚水処理に係る費用(公費負担除く。)が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す

【管渠老朽化率】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す

(3) 議会議決、認定及び報告事項

(ア) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議第71号	富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	令和7年6月13日	令和7年6月24日
議第91号	令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算について(第1号)	令和7年9月9日	令和7年10月6日
議第96号	富士市下水道条例の一部を改正する条例制定について	令和7年9月9日	令和7年10月6日
議第99号	令和6年度富士市公共下水道事業会計剰余金処分について	令和7年9月9日	令和7年10月6日
議第107号	令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算について(第2号)	令和7年11月18日	令和7年11月28日
議第10号	令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算について(第3号)	令和8年2月13日	令和8年2月24日
議第26号	令和8年度富士市公共下水道事業会計予算について	令和8年2月13日	令和8年3月25日
議第52号	富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	令和8年2月13日	令和8年3月25日
議第53号	富士市水道事業及び公共下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び富士市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	令和8年2月13日	令和8年3月25日

(イ)認定事項

議案番号	件 名	提出年月日	認定年月日
認第15号	令和6年度富士市公共下水道事業会計決算認定について	令和7年9月9日	令和7年9月25日

(ウ)報告事項

報告番号	件 名	提出年月日	報告年月日
報告第6号	令和6年度富士市公共下水道事業会計予算(建設改良費)の繰越使用の報告について	令和7年6月13日	令和7年6月13日

(4)行政官庁協議、認可、交付決定及び同意事項

(ア)協議事項

該当事項なし

(イ)認可事項

該当事項なし

(ウ)交付決定事項

申請年月日	申請先	件 名	交付決定 年月日	交付決定 番号
令和7年4月11日	関東地方環境 事 務 所 長	令和7年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金申請(全体400,875,000円、うち東部浄化センター太陽光PPA分245,241,000円)	令和7年5月1日	環関地地発第 2505015号
令和7年4月24日	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交付申請(432,000,000円)	令和7年6月24日	国官会第8724号
令和7年4月24日	国土交通大臣	令和7年度防災・安全交付金交付申請(246,000,000円)	令和7年7月3日	国官会第10639号
令和8年1月14日	国土交通大臣	令和7年度防災・安全交付金交付申請(120,000,000円)	令和8年2月5日	国官会第17685号
令和7年9月2日	静岡県知事	令和7年度地震・津波対策等減災交付金交付申請(220,000円)	令和8年3月16日	東地地第182号-8

(エ)同意事項

申請年月日	申請先	件 名	同意年月日	同意番号
令和7年7月25日	静岡県知事	令和7年度地方債に係る協議について(同意) (1,180,500,000円)	令和7年8月22日	総市第355号-14

(5)職員に関する事項

(ア)職種別職員数

令和8年3月31日現在、公共下水道事業支弁人員は 54人で、内訳は次のとおりである。(単位 人)

所 属	種 別	事務職員		技術職員		その他の職員 (会計年度任用職員)		合 計		備 考
		公共下水道 事業支弁	(水道事業 支弁)	公共下水道 事業支弁	(水道事業 支弁)	公共下水道 事業支弁	(水道事業 支弁)	公共下水道 事業支弁	(水道事業 支弁)	
上下水道部	市 長							(1)		管理者の権限を有する市長
	上下水道部長		(1)						(1)	
	上下水道 経営課	6	(7)			1		7	(7)	下水道経営担当3人、 出納担当3人
	上下水道 営業課	8	(4)			2		10	(4)	下水道使用料担当7人 (注5)、営業担当3人
	下水道建設課			20				20		参事1人(注4)、統括主幹1人 (注4)、計画担当4人、調査設計担当4人、工事担当9人
	下水道施設 維持課	4		11		2		17		管路担当6人、施設管理 担当5人、排水設備担当5人
	(水道工務課)				(14)		(1)		(15)	
	(水道維持課)		(1)		(18)		(10)		(29)	
令和8年3月31日 合 計		18	(13)	31	(32)	5	(11)	54	(56)	損益勘定支弁職員33人 資本勘定支弁職員16人

- (注1) 職員数の表記中()内の人数は、公共下水道事業支弁以外の人員を示す。
- (注2) 各課の備考欄は、課長を除く各担当の事務職員、技術職員及びその他の職員の合計人員を示す。
- (注3) 令和8年3月31日現在の損益勘定支弁職員 33人には、その他の職員 5人は含まない。
- (注4) 下水道建設課参事 1人及び下水道建設課統括主幹 1人は、岳南排水路管理組合へ派遣している。
- (注5) 育児休業者 1人を含む。

(イ)主要職員の任免状況

- ・ 任用 令和7年4月1日 勝 又 将 二 朗 (下 水 道 建 設 課 長)
- ・ 出向 令和8年3月31日 小 出 雅 一 (上 下 水 道 経 営 課 長)
高 橋 啓 理 (上 下 水 道 営 業 課 長)

(ウ)職員給与改定

令和7年度分の給与改定としては、給料表について平均3.3%の引上げを行った。また、期末手当について0.025月分、勤勉手当について0.025月分の引上げを行った。

(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(ア)下水道使用料について

該当事項なし

2 工事・委託・固定資産購入

(1)建設工事の概況

(ア) 下水道管路整備事業

番号	工事名称	請負金額 (税込)	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	令和6年度 一色木の宮町405-66-3号線ほか 管路新設工事	36,311,000円 (36,311,000円)	令和7年3月25日	令和7年11月13日
2	令和6年度 神戸417-5号線管路新設工事	45,309,000円 (45,309,000円)	令和7年3月25日	令和7年11月11日
3	令和7年度 八王子沖田73号線管路新設工事	33,396,000円	令和7年6月16日	令和8年2月20日
4	令和6年度 城山三ツ倉3012号線 管路新設工事	59,092,000円 (59,092,000円)	令和7年3月25日	令和8年2月26日

工事概要	財源 区分	受注者	備考
VU φ 200mm× 187.5m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 10箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 4箇所 小型人孔(レジンコンクリート製) φ 300mm× 1箇所	国庫補助	(有)伊東組	令和6～7年度 債務負担行為
VU φ 200mm× 23.4m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 4箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	起債単独		
VU φ 200mm× 231.8m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 11箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 8箇所	国庫補助	植田建設(株)	令和6～7年度 債務負担行為
VU φ 150mm× 4m	起債単独		
VU φ 200mm× 64.2m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 3箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 1箇所	国庫補助	植田建設(株)	
VU φ 200mm× 110.7m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 8箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 1箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	起債単独		
VU φ 200mm× 307.5m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 6箇所 2号人孔(コンクリート製) φ 1,200mm× 1箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 4箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 3箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 2箇所	国庫補助	(株)二十一世紀	令和6～7年度 債務負担行為
VU φ 200mm× 30m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 1箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 1箇所	起債単独		

番号	工事名称	請負金額 (税込)	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
5	令和6年度 傘木北6-5号線ほか管路新設工事	51,315,000円 (51,315,000円)	令和7年3月25日	令和7年12月24日
6	令和7年度 八王子沖田39号線ほか 管路新設工事	37,994,000円	令和7年5月28日	令和7年12月24日
7	令和7年度 三ツ倉南町190号線管路新設工事	30,107,000円	令和7年6月23日	令和8年3月2日
8	令和6年度 天念寺川尻4112号線ほか 管路新設工事	50,567,000円 (50,567,000円)	令和7年3月25日	令和8年2月10日
9	令和7年度 末広宇東川東3030号線 管路新設工事	55,341,000円	令和7年6月4日	令和7年12月23日

工事概要	財源 区分	受注者	備考
VU φ200mm×177m 汚水桝・取付管 φ150mm×18箇所 2号人孔(コンクリート製) φ1,200mm×1箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×4箇所 0号人孔(コンクリート製) φ750mm×2箇所 小型人孔(レジンコンクリート製) φ300mm×1箇所	国庫補助	深澤建設(株)	令和6～7年度 債務負担行為
VU φ200mm×31.9m VU φ150mm×1.6m 汚水桝・取付管 φ150mm×3箇所 0号人孔(コンクリート製) φ750mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×2箇所	起債単独		
VU φ200mm×159.6m 汚水桝・取付管 φ150mm×14箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×5箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	国庫補助	(株)渡辺組	
VU φ200mm×29.5m 汚水桝・取付管 φ150mm×4箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所	起債単独		
VU φ200mm×156.9m 汚水桝・取付管 φ150mm×5箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×3箇所 0号人孔(コンクリート製) φ750mm×2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	国庫補助	(株)渡辺組	
VU φ200mm×10.3m 汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	起債単独		
VU φ200mm×134.6m 汚水桝・取付管 φ150mm×4箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×4箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×2箇所 小型人孔(レジンコンクリート製) φ300mm×1箇所	国庫補助	司道路(株)	令和6～7年度 債務負担行為
VU φ200mm×61.2m 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所	起債単独		
VU φ300mm×255.4m 汚水桝・取付管 φ150mm×3箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×4箇所	国庫補助	(有)エフ・ケー建設	

番号	工事名称	請負金額 (税込)	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
10	伝法左富士2012-3号線ほか管路新設工事	18,964,000円	令和7年7月22日	令和7年12月17日
11	八王子沖田90号線地質調査工事	1,760,000円	令和7年6月2日	令和7年7月16日
12	末広宇東川東3023-4-1号線ほか 管路新設工事	3,553,000円	令和7年6月2日	令和8年3月13日
13	末広宇東川東22391号線管路新設工事	17,171,000円	令和7年7月18日	令和8年2月25日
14	傘木北11L号線ほか管路新設工事	23,870,000円	令和7年7月31日	令和8年2月5日
15	桜ヶ丘59号線管路新設工事	6,622,000円	令和7年8月27日	令和7年12月8日
16	八王子沖田252-18-2号線ほか管路新設工事	7,007,000円	令和7年9月5日	令和8年2月24日
17	東部東11-2号線ほか試掘調査工事	687,500円	令和8年1月13日	令和8年2月27日
18	傘木北5-7-4-1号線地質調査工事	1,287,000円	令和8年3月16日	令和8年3月31日
19	八王子沖田30号線地質調査工事	789,800円	令和8年3月16日	令和8年3月31日
20	高島北2478号線試掘調査工事	412,500円	令和8年3月16日	令和8年3月31日
21	令和6年度 天間北3230-1号線管路新設工事	67,474,000円 (67,474,000円)	令和7年3月25日	令和8年3月16日
22	令和6年度 鷹岡本町一丁目821-2号線 管路新設工事	24,717,000円 (24,717,000円)	令和7年3月25日	令和7年8月6日

工事概要	財源 区分	受注者	備考
VU φ 200mm× 46.5m 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 3箇所	国庫補助		
VU φ 200mm× 22.4m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 1箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所 小型人孔(レジンコンクリート製) φ 300mm× 1箇所	起債単独	(株)矢部工務店	
試掘調査 一式	純単独	岡本建設工業	
VU φ 200mm× 60.2m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 1箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 1箇所	起債単独	(株)石井組	
VU φ 200mm× 66.9m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 2箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 2箇所	〃	影山工業(株)	
VU φ 200mm× 105.2m VU φ 150mm× 18.5m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 19箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 3箇所	〃	(株)村松土建	
VU φ 150mm× 34.3m 汚水枳・取付管 φ 125mm× 5箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 1箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所	〃	(株)大塚組	
VU φ 200mm× 61m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 2箇所	〃	(株)松山組	
試掘調査 一式	純単独	(株)柳下建設	
試掘調査 一式	〃	(有)平林土建	
試掘調査 一式	〃	(株)悠木建設	
試掘調査 一式	〃	(有)笠井技建	
VU φ 200mm× 327.3m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 18箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 11箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所 小型人孔(レジンコンクリート製) φ 300mm× 7箇所	国庫補助	(株)睦建設	令和6～7年度 債務負担行為
VU φ 200mm× 139m 汚水枳・取付管 φ 150mm× 1箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 4箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	〃	(株)睦建設	令和6～7年度 債務負担行為

番号	工事名称	請負金額 (税込)	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
23	令和6年度 厚原伝法647-2号線管路新設工事	69,311,000円 (69,311,000円)	令和7年3月31日	令和7年12月9日
24	令和7年度 天間川成島3474号線 管路新設工事	34,551,000円	令和7年6月5日	令和7年12月24日
25	令和7年度 天間北3286号線管路新設工事	44,759,000円	令和7年7月24日	令和8年3月6日
26	令和7年度 天間川成島3411-3号線 管路新設工事	39,820,000円	令和7年7月16日	令和8年3月17日
27	令和7年度 天間川成島3343-3号線ほか 管路新設工事	38,863,000円	令和7年7月18日	令和8年3月16日
28	令和7年度 久沢鷹岡本町316号線 管路新設工事	62,414,000円	令和7年7月7日	令和8年2月25日

工事概要	財源 区分	受注者	備考
VU φ200mm×246.4m 汚水樹・取付管 φ150mm×1箇所 2号人孔(コンクリート製) φ1,200mm×2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×5箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	国庫補助	深澤建設(株)	令和6～7年度 債務負担行為
VU φ200mm×146.5m 汚水樹・取付管 φ150mm×3箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×6箇所 楢田人孔(コンクリート製) 600mm×900mm×2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×4箇所	国庫補助	(株)アオノ	
付帯工 一式	起債単独		
VU φ200mm×130.9m 汚水樹・取付管 φ150mm×10箇所 0号人孔(コンクリート製) φ750mm×1箇所 楢田人孔(コンクリート製) 600mm×900mm×4箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×3箇所	国庫補助	深澤建設(株)	
VU φ150mm×16.4m 汚水樹・取付管 φ150mm×2箇所 0号人孔(コンクリート製) φ750mm×1箇所	起債単独		
VU φ200mm×41m PRP φ200mm×84m 汚水樹・取付管 φ150mm×5箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×3箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×2箇所	国庫補助	(株)矢部工務店	
付帯工 一式	起債単独		
VU φ200mm×135.6m 汚水樹・取付管 φ150mm×8箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×5箇所	国庫補助	jun progresso	
VU φ200mm×59m 汚水樹・取付管 φ150mm×5箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	起債単独		
VU φ200mm×121.5m 汚水樹・取付管 φ150mm×4箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×4箇所 小型人孔(レジンコンクリート製) φ300mm×1箇所	国庫補助	(株)昇栄	
VU φ200mm×83.6m 汚水樹・取付管 φ150mm×1箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×2箇所 小型人孔(レジンコンクリート製) φ300mm×2箇所	起債単独		

番号	工事名称	請負金額 (税込)	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
29	令和7年度 天間川成島3444号線 管路新設工事	29,480,000円	令和7年7月29日	令和7年12月24日
30	厚原伝法74-1号線管路新設工事	24,332,000円	令和7年7月18日	令和8年2月27日
31	厚原北111-2号線管路新設工事	18,953,000円	令和7年7月30日	令和8年2月5日
32	湯沢平4478-3号線管路新設工事	6,622,000円	令和7年9月12日	令和8年1月27日
33	傘木198号線管路新設工事	11,517,000円 (11,517,000円)	令和6年4月1日	令和7年12月11日
34	入山瀬395号線ほか地質調査工事	4,587,000円	令和7年5月19日	令和7年8月12日
35	柳島9-1号線管路新設工事	15,499,000円	令和7年7月8日	令和8年3月19日
36	傘木195-3号線ほか管路新設工事	22,748,000円	令和7年7月1日	令和7年12月2日

工事概要	財源 区分	受注者	備考
VU φ 200mm× 45.5m 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 3箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	国庫補助	(株)睦建設	
VU φ 200mm× 65.4m 汚水枥・取付管 φ 150mm× 4箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 1箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所 小型人孔(レジンコンクリート製) φ 300mm× 1箇所	起債単独		
VU φ 200mm× 91m 汚水枥・取付管 φ 150mm× 9箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 2箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 2箇所	国庫補助	jun progressio	
VU φ 200mm× 15.4m 汚水枥・取付管 φ 150mm× 4箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所	起債単独		
VU φ 200mm× 58.3m 汚水枥・取付管 φ 150mm× 6箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	国庫補助	(株)鈴正組	
VU φ 200mm× 34.1m 汚水枥・取付管 φ 150mm× 6箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所	起債単独		
VU φ 200mm× 33.4m 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	国庫補助	(有)山口興業	
VU φ 150mm× 2.1m	起債単独		
VU φ 200mm× 119.5m 汚水枥・取付管 φ 150mm× 4箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 4箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	起債単独	(株)三和工務店	令和5～6年度 債務負担行為 令和6年度 から繰越
試掘調査 一式	純単独	(株)須走総合企画	
PRP φ 250mm× 71.7m 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 5箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	起債単独	平和建設(株)	
VU φ 200mm× 94.7m 汚水枥・取付管 φ 150mm× 5箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 3箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	〃	幸也建設(株)	

番号	工事名称	請負金額 (税込)	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
37	久沢鷹岡本町566号線マンホールポンプ 設置工事	22,682,000円	令和7年7月15日	令和8年3月6日
38	久沢北弥生217-2号線管路新設工事	3,135,000円	令和7年9月19日	令和7年12月19日
39	厚原西173-13号線管路新設工事	17,721,000円	令和7年10月24日	令和8年3月6日
40	中島本市場6002-2号線管路新設工事	10,307,000円	令和7年10月17日	令和8年3月9日
41	天間川坂121号線ほか地質調査工事	1,245,750円	令和8年3月16日	令和8年3月31日
42	天間川成島3460号線ほか地質調査工事	1,036,200円	令和8年3月16日	令和8年3月31日
43	公共下水道取付管工事	181,385,490円		
	工 事 費	1,122,468,400円		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	112,246,840円		
	合 計	1,234,715,240円		

(注1) 主な記号の内容は次のとおり。

VU 硬質塩化ビニル管

PRP リブ付硬質塩化ビニル管

(注2) 番号1～2、4～5、8、21～23は、令和6年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄

(注3) 番号33は、令和5年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令和7年度の

工事概要	財源 区分	受注者	備考
ボルテックス型水中汚水ポンプ φ 50mm×0.16m ³ /min×1.5kw 2台 マンホールポンプ制御盤屋外装柱型(SUS) 一式 コンクリート柱6m 一式 投入式水位計 1組	起債単独	(株)二和工業商会 富士営業所	
VU φ 200mm× 19.5m 汚水榦・取付管 φ 150mm× 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	〃	(株)山崎	
VU φ 200mm× 58.9m 汚水榦・取付管 φ 150mm× 6箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 1箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所	〃	深澤建設(株)	
VU φ 200mm× 58.7m 汚水榦・取付管 φ 150mm× 2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm× 1箇所 0号人孔(コンクリート製) φ 750mm× 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm× 1箇所	〃	(株)鈴正組	
試掘調査 一式	純単独	ノリタケ工業(株)	
試掘調査 一式	〃	(株)須走総合企画	
工事件数202件 VU φ 200mm×93.88m VU φ 150mm×8.83m 汚水榦・取付管 φ 150mm×194箇所 汚水榦・取付管 φ 125mm×3箇所 取付管 φ 150mm×1箇所	起債単独等		
管路延長 4,794.21m			
(東部処理区 2,421.25m 西部処理区 2,372.96m)			
処理区域面積 23ha (東部処理区 13ha 西部処理区 10ha)			

の上段は令和7年度の執行額、下段は全体の請負額を記載している。
執行額、下段は全体の請負額を記載している。

(2)改良工事の概況

(ア) 下水道管路改良事業

番号	工事名称	請負金額 (税込)	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	東部処理区174号線管更生工事	10,912,000円	令和7年7月3日	令和7年11月19日
2	令和7年度 西部処理区203号線ほか 管更生工事	64,031,000円	令和7年8月15日	令和8年2月25日
3	令和7年度 西部処理区2038号線ほか 管更生工事	30,140,000円	令和7年8月7日	令和8年2月4日
4	西部処理区2135号線ほか管更生工事	12,155,000円	令和7年7月3日	令和7年11月19日
5	西部処理区3132号線管路布設替工事	10,450,000円	令和7年12月9日	令和8年3月18日
6	令和7年度 末広宇東川東75号線ほか 地震対策工事	3,652,000円	令和8年1月7日	令和8年3月10日
7	原田5号中継マンホールポンプ場 ポンプ取替工事	924,000円	令和7年12月16日	令和8年3月27日
8	鈴川西町中継マンホールポンプ場 ポンプ取替工事	1,999,800円	令和7年12月16日	令和8年3月27日
9	柚木中継マンホールポンプ場ポンプ取替工事	1,375,000円	令和7年12月9日	令和8年3月27日
	工 事 費	123,308,000円		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,330,800円		
	合 計	135,638,800円		

工事概要	財源 区分	受注者	備考
熱硬化性樹脂含浸材 φ 250mm× 89.2m 熱硬化性樹脂含浸材 φ 150mm× 1箇所 熱硬化性樹脂含浸材 φ 125mm× 1箇所	起債単独	(株)三和工務店	
熱硬化性樹脂含浸材 φ 350mm× 245.1m 熱硬化性樹脂含浸材 φ 300mm× 286.9m 熱硬化性樹脂含浸材 φ 250mm× 99.8m	国庫補助	(株)井出組	
熱硬化性樹脂含浸材 φ 350mm× 3.3m	起債単独		
熱硬化性樹脂含浸材 φ 250mm× 276.7m	国庫補助	(株)西尾組	
熱硬化性樹脂含浸材 φ 250mm× 98.8m	起債単独	(株)須走総合企画	
PRP φ 400mm× 18m	〃	(株)鈴正組	
人孔浮上抑制対策工 2箇所	国庫補助	富士ロードサービス(株)	
付帯工 一式	純単独		
マンホールポンプ用水中ポンプ φ 50mm×0.12m ³ /min×7.0m×0.75kW 1基	純単独	(株)第一テクノ	
マンホールポンプ用水中ポンプ φ 80mm×0.739m ³ /min×14.5m×7.5kW 1基	〃	(株)アオノ	
マンホールポンプ用水中ポンプ φ 65mm×0.162m ³ /min×4.7m×0.75kW 1基	〃	(株)アオノ	
管更生延長 1,099.80m			
(東部処理区 89.20m 西部処理区 1,010.60m)			
管路布設替延長 18.00m (西部処理区 18.00m)			

(イ) 処理場改良事業

番号	工事名称	請負金額 (税込)	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	富士市東部浄化センター太陽光PPA連系 接続盤ほか設置工事	42,900,000円	令和6年11月21日	令和7年11月5日
2	富士市東部浄化センター会議室ほか 空調機取替工事	16,500,000円	令和7年8月7日	令和8年2月6日
3	富士市東部浄化センター薬品供給設備 改修工事	4,730,000円	令和7年9月16日	令和8年2月10日
4	富士市西部浄化センター直流電源装置 蓄電池更新工事	6,600,000円	令和7年6月30日	令和7年12月4日
	工 事 費	64,300,000円		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,430,000円		
	合 計	70,730,000円		

工事概要	財源 区分	受注者	備考
沈砂池・管理棟 保護継電器盤 1面 高圧閉鎖配電盤 1面 太陽光発電連絡盤機能増設 一式 高圧閉鎖配電盤 1面 引込盤機能増設 一式 高圧閉鎖配電盤 1面 受電盤機能増設 一式 閉鎖配電盤 1面 No.1発電機盤機能増設 一式 放流流量計(投込式水位計) 1台	純単独	(株)東芝 静岡支店	令和6年度 から繰越
管理棟1階会議室 空冷式パッケージ型空調機 冷房能力20.0kW 暖房能力22.4kW 1台 管理棟2階事務室 空冷式パッケージ型空調機 冷房能力25.0kW 暖房能力28.0kW 1台 管理棟2階会議室 空冷式パッケージ型空調機 冷房能力4.0kW 暖房能力4.5kW 1台	〃	(株)遠藤管工設備	
配管工事(汚泥脱水機用凝集剤注入設備) 一式	〃	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	
鉛蓄電池 2V 150Ah 170×106×354h 54個	〃	東芝インフラテクノ サービス(株) 静岡支店	

(3)業務委託の概況

(ア) 下水道管路整備事業

番号	委託名称	契約金額 (税込)	着手年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	天間川成島288号線ほか6路線 管路設計業務委託	27,137,000円	令和7年6月26日	令和8年3月23日
2	天間川坂13号線ほか地質調査業務委託	18,821,000円	令和7年6月25日	令和8年2月20日
	委託料	41,780,000円		
	消費税及び地方消費税	4,178,000円		
	合計	45,958,000円		

委託概要	財源 区分	受託者	備考
管路設計(開削工法) 一式 管路設計(推進工法) 一式 耐震設計(レベル1) 一式 耐震設計(レベル1及びレベル2) 一式 マンホールポンプ設計 一式 施工法等検討 一式	起債単独	昭和設計(株) 東部事務所	
地質調査 一式	〃	日本工営都市空間(株) 富士事務所	

(イ) 下水道管路改良事業

番号	委託名称	契約金額 (税込)	着手年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	富士市公共下水道総合地震対策計画策定 業務委託	15,400,000円	令和7年8月1日	令和8年3月25日
2	鈴川大野新田線44-2号線ほか耐震設計 業務委託	495,000円	令和7年8月20日	令和7年12月17日
3	令和7年度 西部処理区6号線ほか管路施設 実施設計業務委託	21,912,000円	令和7年9月19日	令和8年3月23日
4	令和7年度 西部処理区106号線ほか管路調査 業務委託	12,408,000円	令和7年11月18日	令和8年3月23日
5	西部処理区31号線ほか管路調査業務委託	6,270,000円	令和7年12月3日	令和8年3月9日
6	建設資材価格特別調査業務委託	341,000円	令和7年5月20日	令和7年6月16日
7	富士市終末処理場管理運転等業務委託 第5期（管路施設改築業務委託）	8,646,000円 (83,039,000円)	令和7年4月1日	令和7年12月10日
8	富士市終末処理場管理運転等業務委託 第6期（管路施設改築業務委託）	19,536,000円 (697,401,100円)	令和8年1月1日	令和8年3月31日
	委託料	77,280,000円		
	消費税及び地方消費税	7,728,000円		
	合計	85,008,000円		

(注1) 番号7は、令和2年度に債務負担行為を設定した事業で、契約金額欄の上段は令和7年度の執行額、

(注2) 番号8は、令和7年度に債務負担行為を設定した事業で、契約金額欄の上段は令和7年度の執行額、

委託概要	財源 区分	受託者	備考
下水道総合地震対策計画策定 一式	国庫補助	日本水工設計(株) 静岡事務所	建設仮勘定に 計上
耐震設計 一式	純単独	(株)フジヤマ 富士営業所	
管路施設実施設計 一式 耐震設計(開削 レベル1) 一式 耐震設計(開削 レベル1及びレベル2) 一式	国庫補助	中部水工設計(株) 沼津事務所	
機能耐久調査工 一式 腐食・劣化調査工 6箇所	起債単独		
管路テレビカメラ調査工 L=1,470m 潜行目視調査 L=1,904m	国庫補助	(株)須走総合企画	
管路テレビカメラ調査 L=38m	起債単独		
管路テレビカメラ調査 L=888m	純単独	富士ロードサービス(株)	
建設資材価格調査業務 一式	〃	(株)新日 静岡営業所	
VU φ150mm× 29.34m 熱硬化性樹脂含浸材 φ250mm× 56.15m 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm× 1箇所	起債単独	ウオーターエージェン シー・パシフィックコン サルタンツ・東京電力 PG・ふじのくに・神鋼 環境グループ	令和2～7年度 債務負担行為
管路テレビカメラ調査 L=1,060m	純単独		
管路施設実施設計 一式 耐震設計 一式	起債単独	ふじウオーターシナ ジー	令和7～17年 度債務負担行 為
管更生延長 56.15m (東部処理区 56.15m)			
管路布設替延長 29.34m (東部処理区 29.34m)			

下段は資本的支出における全体の契約額を記載している。

下段は資本的支出における全体の契約額を記載している。

(ウ) 処理場改良事業

番号	委託名称	契約金額 (税込)	着手年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	富士市公共下水道東部浄化センターの 建設工事(更新改築)委託に関する協定 (令和6年度分)	644,376,000円	令和6年4月1日	令和8年3月5日
2	富士市公共下水道東部浄化センターの 建設工事(更新改築)委託に関する協定 (令和7年度分)	57,900,000円 (265,120,000円)	令和7年4月1日	令和9年2月26日 (予定)
3	富士市公共下水道西部浄化センター 再構築基本設計(耐震実施計画非線形解析) に係る技術的援助に関する協定	42,000,000円	令和7年3月3日	令和8年2月24日
	委託料	676,614,547円		
	消費税及び地方消費税	67,661,453円		
	合計	744,276,000円		

(注) 番号2は、令和7年度から令和8年度へ一部繰越をした事業で、契約金額欄の上段は令和7年度の執行

委託概要	財源 区分	受託者	備考
沈砂池・管理棟 (電気設備) 低圧閉鎖配電盤(沈砂池設備コントロールセンタ) 1面 SQC-S 沈砂池・主ポンプSQC盤 1面 監視制御装置 1台 (機械設備) ダブルチェーン式前面掻揚形 No.2-1自動除塵機 1基 エンドレスダブルチェーン式バケットコンベヤ No.2-1沈砂掻 揚機 1基 外ネジ式鋳鉄製電動ゲート 沈砂池流入ゲート 1門 バースクリーン 1基	国庫補助	日本下水道事業団	令和6年度 から繰越 建設仮勘定に 計上(電気設 備)
沈砂池・管理棟 (機械設備) U字型鋼板製 流水トラフ 1基 フライト付ダブルチェーンコンベヤ 洗浄装置付きトラフコンベ ヤ 1基	〃	日本下水道事業団	令和8年度へ 一部繰越
沈砂池ポンプ棟再構築基本設計 (耐震実施計画非線形解析) 一式	〃	日本下水道事業団	令和6年度 から繰越 建設仮勘定に 計上

額、下段は全体の契約額を記載している。

(4)有形固定資産購入の概況

番号	資産名称	契約金額 (税込)	契約年月日	納入年月日 (検査検収日)
1	富士市東部浄化センター水質測定計器 (MLSS計、DO計)	3,520,000円	令和7年8月25日	令和8年2月12日
2	富士市西部浄化センター水質測定計器 (MLSS計、COD計、ORP計、DO計)	9,790,000円	令和7年9月9日	令和8年3月26日
3	下水道災害時緊急対応用器具(発電機)	440,000円	令和7年11月20日	令和7年12月26日
4	非破壊試験機	176,000円	令和7年4月7日	令和7年4月28日
5	データ伝送用パソコン	62,000円	令和7年8月19日	令和7年8月25日
6	OCR機器 一式	3,289,000円	令和7年11月10日	令和8年3月31日
	購 入 費	15,706,364円		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,570,636円		
	合 計	17,277,000円		

(注)番号5、6は、上下水道部共用備品につき水道事業と折半で購入

(5)無形固定資産購入の概況

該当事項なし

購入概要	財源 区分	購入先	資産の種類
3系水処理棟(反応タンク)浸漬式MLSS計 1台 1系水処理棟(反応タンク)浸漬式DO計 1台	純単独	(株)日本テクノ	電気設備
3系水処理棟(反応タンク)浸漬式MLSS計 1台 塩素混和池棟 COD計 1台 3系水処理棟(反応タンク)浸漬式ORP計 3台 3系水処理棟(反応タンク)浸漬式DO計 2台	〃	(株)三弘 静岡営業所	〃
ガソリン発電機 1台	県補助	(有)ハギワラ	器具及び備品
非破壊試験機 ロックハンマーGSR 一式	純単独	(株)カネコ	〃
データ伝送用パソコン 1台	〃	(株)ZOA OAナガシマ富士店	〃
OCR機器 一式	〃	東京コンピュータサー ビス(株) 静岡支店	〃

(6)維持補修工事等の概況

区分	件名	件数	金額 (税込)	備考
管路設備	マンホールポンプ機器類維持修繕	2件	1,485,000円	(税抜:1,350,000円)
	可搬式非常用自家発電機維持修繕	0件	0円	
	小計	2件	1,485,000円	(税抜:1,350,000円)
	マンホール及び鉄蓋維持補修工事	14件	19,582,200円	(税抜:17,802,000円)
	下水道管渠維持補修工事	1件	1,133,000円	(税抜:1,030,000円)
	取付管及び公共樹維持補修工事	6件	6,242,500円	(税抜:5,675,000円)
	舗装補修工事	5件	2,670,800円	(税抜:2,428,000円)
	小計	26件	29,628,500円	(税抜:26,935,000円)
	計	28件	31,113,500円	(税抜:28,285,000円)
処理場設備	東部浄化センター維持修繕	3件	12,276,000円	(税抜:11,160,000円)
	西部浄化センター維持修繕	7件	54,614,120円	(税抜:49,649,200円)
	計	10件	66,890,120円	(税抜:60,809,200円)
量水器	井水用等量水器修繕	16件	76,241円	量水器本体内部の再生修理(税抜:69,310円)
	量水器法定取替	10件	78,100円	(税抜:71,000円)
	量水器故障取替	1件	36,300円	(税抜:33,000円)
	量水器廃止撤去等	1件	6,900円	(税抜:6,273円)
	計	28件	197,541円	(税抜:179,583円)
車両	車両整備等修繕	18件	304,216円	車両保有台数:8台 ※共用車両は除く。 (税抜:276,560円)
その他	工具、器具及び備品等修繕	2件	69,300円	(税抜:63,000円)

3 業務概要

(1)業務量

事 項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比 較		備 考
				前年度 増減	前年度 比	
人口等						
A 行政区域内人口	247,121人	245,514人	243,750人	△1,764人	99.3%	
B 全体計画人口	202,300人	202,300人	202,300人	0人	100.0%	目標年次は、 令和18年度
C 処理区域内人口	196,940人	197,187人	196,620人	△567人	99.7%	
D 水洗便所 設置済人口	181,384人	181,467人	181,411人	△56人	99.9%	
E 処理区域内 人口普及率 (C/A)	79.7%	80.3%	80.7%	0.4ポイント	—	旧富士市区域の 人口普及率 85.6%
F 水洗化率 (D/C)	92.1%	92.0%	92.3%	0.3ポイント	—	
面積等						
G 市街化区域面積	5,934ha	5,934ha	5,934ha	0ha	100.0%	
H 全体計画面積	5,991ha	5,991ha	5,991ha	0ha	100.0%	目標年次は、 令和18年度
I 処理区域面積	4,414ha	4,443ha	4,466ha	23ha	100.5%	
J 市街化区域面積 に対する整備率 (I/G)	74.4%	74.9%	75.3%	0.4ポイント	—	
K 全体計画面積 に対する整備率 (I/H)	73.7%	74.2%	74.5%	0.3ポイント	—	
処理区域 内人口密度 (C/I)	44.6人/ha	44.4人/ha	44.0人/ha	△0.4人/ha	99.1%	
処理水量						
L 年間総処理水量	26,207,646m³	27,578,944m³	25,042,099m³	△2,536,845m³	90.8%	令和7年度降水量 1,805mm (前年度降水量 2,616mm)
東部浄化センター	12,276,163m³	12,789,730m³	11,735,981m³	△1,053,749m³	91.8%	
西部浄化センター	13,931,483m³	14,789,214m³	13,306,118m³	△1,483,096m³	90.0%	
M 晴天時一日 最大処理水量 (注)	87,082m³/日	86,874m³/日	81,038m³/日	△5,836m³/日	93.3%	令和7年6月17日
東部浄化センター	38,654m³/日	37,858m³/日	36,571m³/日	△1,287m³/日	96.6%	令和7年6月17日
西部浄化センター	48,428m³/日	49,016m³/日	44,467m³/日	△4,549m³/日	90.7%	令和7年6月17日
N 晴天時一日 平均処理水量	67,435m³/日	71,575m³/日	66,974m³/日	△4,601m³/日	93.6%	
東部浄化センター	31,079m³/日	32,796m³/日	30,974m³/日	△1,822m³/日	94.4%	
西部浄化センター	36,356m³/日	38,779m³/日	36,000m³/日	△2,779m³/日	92.8%	
有収水量(排除汚水量)						
O 年間有収水量	20,008,765m³	20,102,024m³	20,044,146m³	△57,878m³	99.7%	
P 一日平均 有収水量	54,669m³/日	55,074m³/日	54,915m³/日	△159m³/日	99.7%	令和5年度は 366日で計算
Q 有収率 (O/L)	76.3%	72.9%	80.0%	7.1ポイント	—	
年間総汚泥処分量	8,345t	8,242t	8,079t	△163t	98.0%	
東部浄化センター	3,197t	3,238t	3,213t	△25t	99.2%	
西部浄化センター	5,148t	5,004t	4,866t	△138t	97.2%	
現在処理能力	106,550m³/日	106,550m³/日	106,550m³/日	0m³/日	100.0%	晴天時における 現在処理能力
東部浄化センター	55,800m³/日	55,800m³/日	55,800m³/日	0m³/日	100.0%	
西部浄化センター	50,750m³/日	50,750m³/日	50,750m³/日	0m³/日	100.0%	

(注)晴天時一日最大処理水量とは、2つの終末処理場で処理した合計処理水量のうち1年間で最も多い処理水量を示す。

(2) 排除汚水量別下水道使用料の状況

※金額は税込 (単位 件数:件、水量:m³、金額:円)

年度 排除 汚水量/月	令和6年度			令和7年度			差 引		
	賦課 件数	排除汚水量 〔有収水量〕	金額	賦課 件数	排除汚水量 〔有収水量〕	金額	賦課 件数	排除汚水量 〔有収水量〕	金額
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)
10m ³ 以下	344,969	1,887,655	484,830,659	352,544	1,930,084	498,190,956	7,575	42,429	13,360,297
	(34.8%)	(9.4%)	(15.7%)	(35.4%)	(9.6%)	(16.2%)	(102.2%)	(102.2%)	(102.8%)
10m ³ 超 ～ 20m ³ 以下	313,868	4,924,228	672,093,385	316,416	4,991,682	681,301,473	2,548	67,454	9,208,088
	(31.7%)	(24.5%)	(21.8%)	(31.7%)	(24.9%)	(22.1%)	(100.8%)	(101.4%)	(101.4%)
20m ³ 超 ～ 30m ³ 以下	201,437	5,055,565	677,425,043	201,133	5,056,997	677,565,079	△ 304	1,432	140,036
	(20.4%)	(25.1%)	(22.0%)	(20.2%)	(25.2%)	(22.0%)	(99.8%)	(100.1%)	(100.1%)
30m ³ 超 ～ 40m ³ 以下	78,256	2,731,600	372,923,351	76,744	2,682,563	366,214,361	△ 1,512	△ 49,037	△ 6,708,990
	(7.9%)	(13.6%)	(12.1%)	(7.7%)	(13.4%)	(11.9%)	(98.1%)	(98.2%)	(98.2%)
40m ³ 超 ～ 50m ³ 以下	28,079	1,261,742	175,637,058	27,368	1,229,839	171,190,319	△ 711	△ 31,903	△ 4,446,739
	(2.8%)	(6.3%)	(5.7%)	(2.7%)	(6.1%)	(5.6%)	(97.5%)	(97.5%)	(97.5%)
50m ³ 超 ～ 100m ³ 以下	16,843	1,045,737	150,530,123	16,017	1,000,642	144,110,179	△ 826	△ 45,095	△ 6,419,944
	(1.7%)	(5.2%)	(4.9%)	(1.6%)	(5.0%)	(4.7%)	(95.1%)	(95.7%)	(95.7%)
100m ³ 超 ～ 200m ³ 以下	3,039	430,886	67,220,997	2,997	426,754	66,579,839	△ 42	△ 4,132	△ 641,158
	(0.3%)	(2.1%)	(2.2%)	(0.3%)	(2.1%)	(2.2%)	(98.6%)	(99.0%)	(99.0%)
200m ³ 超 ～ 500m ³ 以下	2,154	696,060	114,248,193	2,156	689,765	113,144,657	2	△ 6,295	△ 1,103,536
	(0.2%)	(3.5%)	(3.7%)	(0.2%)	(3.5%)	(3.7%)	(100.1%)	(99.1%)	(99.0%)
500m ³ 超 ～ 1,000m ³ 以下	899	577,667	98,053,491	952	613,055	104,085,338	53	35,388	6,031,847
	(0.1%)	(2.9%)	(3.2%)	(0.1%)	(3.1%)	(3.4%)	(105.9%)	(106.1%)	(106.2%)
1,000m ³ 超 ～ 5,000m ³ 以下	600	1,127,986	200,188,521	596	1,120,786	198,915,714	△ 4	△ 7,200	△ 1,272,807
	(0.1%)	(5.6%)	(6.5%)	(0.1%)	(5.6%)	(6.5%)	(99.3%)	(99.4%)	(99.4%)
5,000m ³ 超 ～ 10,000m ³ 以下	18	115,820	20,885,100	14	88,166	15,896,172	△ 4	△ 27,654	△ 4,988,928
	(0.0%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.5%)	(77.8%)	(76.1%)	(76.1%)
10,000m ³ 超	18	247,078	44,708,429	18	213,813	38,670,831	0	△ 33,265	△ 6,037,598
	(0.0%)	(1.2%)	(1.5%)	(0.0%)	(1.1%)	(1.2%)	(100.0%)	(86.5%)	(86.5%)
合計	990,180	20,102,024	3,078,744,350	996,955	20,044,146	3,075,864,918	6,775	△ 57,878	△ 2,879,432
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.7%)	(99.7%)	(99.9%)

(3)事業収益に関する事項

※金額は税抜

(単位 円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
営 業 収 益	2,837,661,884	48.7%	2,860,288,570	48.9%	2,857,043,762	46.8%	△ 3,244,808	99.9%
下水道使用料	2,775,472,289	47.7%	2,798,938,678	47.8%	2,796,320,273	45.8%	△ 2,618,405	99.9%
他会計負担金	7,080,000	0.1%	7,070,000	0.1%	7,061,000	0.1%	△ 9,000	99.9%
その他営業収益	55,109,595	0.9%	54,279,892	1.0%	53,662,489	0.9%	△ 617,403	98.9%
営 業 外 収 益	2,986,605,792	51.3%	2,993,488,336	51.1%	3,244,526,309	53.2%	251,037,973	108.4%
受取利息及び配当金	0	0.0%	142,027	0.0%	736,849	0.0%	594,822	518.8%
他会計負担金	1,799,403,000	30.9%	1,779,415,000	30.4%	1,759,423,000	28.8%	△ 19,992,000	98.9%
国庫補助金	5,000,000	0.1%	4,000,000	0.1%	250,491,000	4.1%	246,491,000	6,262.3%
長期前受金戻入益	1,154,470,594	19.8%	1,162,002,011	19.8%	1,198,490,475	19.7%	36,488,464	103.1%
雑 収 益	27,732,198	0.5%	47,929,298	0.8%	35,384,985	0.6%	△ 12,544,313	73.8%
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
事 業 収 益 合 計	5,824,267,676	100.0%	5,853,776,906	100.0%	6,101,570,071	100.0%	247,793,165	104.2%
使用料単価(下水道使用料分有収水量1㎡当たり)	138.71円		139.24円		139.51円		0.27円	

(4)事業費用に関する事項

※金額は税抜

(単位 円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
営 業 費 用	4,512,472,781	92.6%	4,612,490,513	93.2%	4,918,400,177	93.8%	305,909,664	106.6%
職員給与費	305,462,883	6.3%	308,381,746	6.2%	306,480,753	5.8%	△ 1,900,993	99.4%
動力費	—	—	—	—	31,103,288	0.6%	31,103,288	皆増
減価償却費	2,754,075,838	56.5%	2,769,483,537	55.9%	2,801,135,054	53.4%	31,651,517	101.1%
固定資産除却費	10,733,538	0.2%	29,303,670	0.6%	55,731,293	1.1%	26,427,623	190.2%
委託料	1,038,565,017	21.3%	1,080,524,430	21.8%	1,106,989,180	21.1%	26,464,750	102.4%
手数料	139,304,874	2.9%	139,509,823	2.8%	145,631,675	2.8%	6,121,852	104.4%
賃借料	8,237,026	0.2%	7,952,459	0.2%	7,896,361	0.1%	△ 56,098	99.3%
修繕費	73,656,422	1.5%	82,950,180	1.7%	62,615,343	1.2%	△ 20,334,837	75.5%
工事請負費	43,595,909	0.9%	47,453,000	1.0%	24,507,000	0.5%	△ 22,946,000	51.6%
負担金	117,890,025	2.4%	126,205,159	2.6%	113,194,245	2.2%	△ 13,010,914	89.7%
その他経費	20,951,249	0.4%	20,726,509	0.4%	263,115,985	5.0%	242,389,476	1,269.5%
営 業 外 費 用	360,827,166	7.4%	337,920,350	6.8%	326,529,198	6.2%	△ 11,391,152	96.6%
支払利息及び 企業債取扱諸費	358,387,718	7.4%	334,229,076	6.7%	323,822,596	6.2%	△ 10,406,480	96.9%
雑支出	2,439,448	0.0%	3,691,274	0.1%	2,706,602	0.0%	△ 984,672	73.3%
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
事 業 費 用 合 計	4,873,299,947	100.0%	4,950,410,863	100.0%	5,244,929,375	100.0%	294,518,512	105.9%
汚水処理原価(下水道 使用料分有収水量1㎡当 たり)	242.55円		244.34円		248.18円		3.84円	

(注)職員給与費の中には、会計年度任用職員に係る報酬を含む。

4 会 計

(1)重要契約の要旨

(ア)工事請負契約(契約金額 1,000万円以上)

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和7年7月15日	237,600,000	令和7年度 天間川坂2002-2号線ほか管路新設工事	(株)佐野組	制限付き一般競争入札(総合評価)
2	令和8年3月31日	124,630,000	令和7年度 末広宇東川東7-3号線ほか管路新設工事	(株)藤島組	〃
3	令和8年3月30日	77,000,000	令和7年度 久沢東S147-1号線管路新設工事	(株)西尾組	〃
4	令和7年8月14日	64,031,000	令和7年度 西部処理区203号線ほか管更生工事	(株)井出組	〃
5	令和7年6月17日	62,414,000	令和7年度 久沢鷹岡本町316号線管路新設工事	(株)昇栄	制限付き一般競争入札
6	令和7年6月3日	55,341,000	令和7年度 末広宇東川東3030号線管路新設工事	(有)エフ・ケー建設	制限付き一般競争入札(総合評価)
7	令和8年3月30日	51,700,000	令和7年度 天間川成島S2031号線管路新設工事	(株)佐野組	制限付き一般競争入札
8	令和8年3月30日	49,280,000	令和7年度 天間川成島3357号線管路新設工事	(株)睦建設	制限付き一般競争入札(総合評価)
9	令和8年3月31日	47,080,000	令和7年度 八王子沖田27-5号線ほか管路新設工事	(有)伊東組	〃
10	令和8年3月27日	44,990,000	令和7年度 八王子沖田26号線管路新設工事	植田建設(株)	制限付き一般競争入札
11	令和7年7月23日	44,759,000	令和7年度 天間北3286号線管路新設工事	深澤建設(株)	〃
12	令和7年7月15日	39,820,000	令和7年度 天間川成島3411-3号線管路新設工事	(株)矢部工務店	〃
13	令和7年7月17日	38,863,000	令和7年度 天間川成島3343-3号線ほか管路新設工事	jun progresso	〃
14	令和7年5月27日	37,994,000	令和7年度 八王子沖田39号線ほか管路新設工事	(株)渡辺組	〃
15	令和7年6月4日	34,551,000	令和7年度 天間川成島3474号線管路新設工事	(株)アオノ	制限付き一般競争入札(合併入札)
16	令和7年6月13日	33,396,000	令和7年度 八王子沖田73号線管路新設工事	植田建設(株)	制限付き一般競争入札
17	令和7年8月6日	30,140,000	令和7年度 西部処理区2038号線ほか管更生工事	(株)西尾組	〃
18	令和7年6月16日	30,107,000	令和7年度 三ツ倉南町190号線管路新設工事	(株)渡辺組	〃
19	令和7年7月28日	29,480,000	令和7年度 天間川成島3444号線管路新設工事	(株)睦建設	〃

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約名称	契約の相手方	契約方法
20	令和7年10月3日	27,236,000	令和7年度 城山三ツ倉3015号線管路新設工事	(株)二十世紀	制限付き一般競争入札
21	令和7年7月17日	24,332,000	厚原伝法74-1号線管路新設工事	jun progresso	〃
22	令和7年7月30日	23,870,000	傘木北11L号線ほか管路新設工事	(株)村松土建	〃
23	令和7年11月7日	23,100,000	八王子沖田70号線管路新設工事	(有)旭洋建設	〃
24	令和7年6月30日	22,748,000	傘木195-3号線ほか管路新設工事	幸也建設(株)	〃
25	令和7年7月14日	22,682,000	久沢鷹岡本町566号線マンホールポンプ設置工事	(株)二和工業商会 富士営業所	〃
26	令和7年7月15日	18,964,000	伝法左富士2012-3号線ほか管路新設工事	(株)矢部工務店	〃
27	令和7年7月29日	18,953,000	厚原北111-2号線管路新設工事	(株)鈴正組	〃
28	令和7年10月23日	17,721,000	厚原西173-13号線管路新設工事	深澤建設(株)	〃
29	令和7年7月17日	17,171,000	末広宇東川東22391号線管路新設工事	影山工業(株)	〃
30	令和7年8月6日	16,500,000	富士市東部浄化センター会議室ほか空調機取替工事	(株)遠藤管工設備	〃
31	令和7年7月7日	15,499,000	柳島9-1号線管路新設工事	平和建設(株)	制限付き一般競争入札(合併入札)
32	令和7年11月6日	14,465,000	桜ヶ丘96号線管路新設工事	植田建設(株)	制限付き一般競争入札
33	令和8年1月30日	12,980,000	広見町525号線管路新設工事	亀井ブルドーザー工事(有)	〃
34	令和7年7月2日	12,155,000	西部処理区2135号線ほか管更生工事	(株)須走総合企画	〃
35	令和7年10月23日	11,495,000	久沢北弥生340号線管路新設工事	深澤建設(株)	〃
36	令和8年1月30日	10,923,000	広見町389号線管路新設工事	jun progresso	〃
37	令和7年7月2日	10,912,000	東部処理区174号線管更生工事	(株)三和工務店	〃
38	令和7年8月14日	10,593,000	令和7年度 東部処理区526-1号線ほか鉄蓋交換工事	司道路(株)	〃
39	令和7年12月8日	10,450,000	西部処理区3132号線管路布設替工事	(株)鈴正組	〃

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約名称	契約の相手方	契約方法
40	令和7年10月16日	10,307,000	中島本市場6002-2号線管路新設工事	(株)鈴正組	制限付き一般競争入札

(イ)委託契約(契約金額 300万円以上)

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和7年10月29日	12,719,300,000	富士市終末処理場管理運転等業務委託	ふじウォーターシナジー	随意契約(注)
2	令和7年6月4日	54,450,000	富士市公共下水道東部浄化センターの建設工事(耐震・改築)委託に関する協定	日本下水道事業団	〃
3	令和7年6月25日	27,137,000	天間川成島288号線ほか6路線管路設計業務委託	昭和設計(株) 東部事務所	制限付き一般競争入札
4	令和7年9月18日	21,912,000	令和7年度 西部処理区6号線ほか管路施設実施設計業務委託	中部水工設計(株) 沼津事務所	〃
5	令和7年4月1日	18,865,000	富士市西部浄化センター水熱炭化施設管理運転業務委託	(株)神鋼環境ソリューション 東京支社	随意契約(注)
6	令和7年6月24日	18,821,000	天間川坂13号線ほか地質調査業務委託	日本工営都市空間(株) 富士事務所	制限付き一般競争入札
7	令和7年7月31日	15,400,000	富士市公共下水道総合地震対策計画策定業務委託	日本水工設計(株) 静岡事務所	随意契約(注)
8	令和7年11月17日	12,408,000	令和7年度 西部処理区106号線ほか管路調査業務委託	(株)須走総合企画	指名競争入札
9	令和7年12月2日	6,270,000	西部処理区31号線ほか管路調査業務委託	富士ロードサービス(株)	〃
10	令和7年8月8日	5,830,000	東部浄化センター沈砂池し渣等運搬処分業務委託	富士ロードサービス(株)	〃
11	令和7年4月1日	4,521,000	富士市終末処理場放流水等分析業務委託	(株)富士検査センター	見積合せ

(注) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に基づく随意契約

(ウ)物品購入契約(契約金額 300万円以上)

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	令和8年3月9日	22,187,000	固定資産台帳システム開発更新業務ソフトウェア	(株)パスコ 静岡支店	随意契約(注)
2	令和8年3月31日	16,742,000	下水道総合管理システム開発更新業務 地理情報システム	(株)パスコ 静岡支店	〃

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約概要	契約の相手方	契約方法
3	令和8年3月9日	14,553,000	下水道総合管理システム開発更新業務 ハードウェア	(株)パスコ 静岡支店	随意契約(注)
4	令和8年3月9日	14,102,000	下水道総合管理システム開発更新業務 ソフトウェア	(株)パスコ 静岡支店	〃
5	令和7年9月9日	9,790,000	富士市西部浄化センター水質測定計器(MLSS計、COD計、ORP計、DO計)	(株)三弘 静岡営業所	公募型指名競争入札
6	令和8年3月9日	8,294,000	固定資産台帳システム開発更新業務 ハードウェア	(株)パスコ 静岡支店	随意契約(注)
7	令和7年8月25日	3,520,000	富士市東部浄化センター水質測定計器(MLSS計、DO計)	(株)日本テクノ	公募型指名競争入札
8	令和7年11月10日	3,289,000	OCR機器	東京コンピュータサービス(株) 静岡支店	指名競争入札

(注) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に基づく随意契約

(エ) 物品修繕契約(契約金額 300万円以上)

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	令和7年6月30日	48,400,000	富士市西部浄化センターNo.4脱水機修繕	月島ジェイテクノメンテサービス(株) 横浜支店	随意契約(注1)
2	令和7年5月20日	7,480,000	富士市東部浄化センター3系1-3水中攪拌機修繕	新明和アクアテクサービス(株) 中部センター	〃
3	令和7年12月4日	3,740,000	富士市東部浄化センター非常用発電機故障緊急対応修繕	(株)ウォーターエージェンシー 静岡オペレーションセンター 富士営業所	随意契約(注2)

(注1) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に基づく随意契約

(注2) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第5号に基づく随意契約

(オ) 賃借契約(契約金額 300万円以上)

該当事項なし

(カ) その他

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和7年7月1日	—	富士市水道事業及び公共下水道事業における総括出納取扱金融機関に関する契約	(株)静岡銀行	—
2	令和7年7月1日	—	富士市水道事業及び公共下水道事業における出納取扱金融機関に関する契約	(株)清水銀行	—

(単位 円)

番号	契約年月日	契約金額 (税込)	契約名称	契約の相手方	契約方法
3	令和7年7月1日	—	富士市公共下水道事業における 当座借越契約	(株)静岡銀行	—

(2)企業債及び一時借入金の概況

(ア)企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

借入先又は 資金区分	令和6年度末 残 高	令和7年度中 借入額	令和7年度中 元金償還額	令和7年度末 残 高
財 政 融 資 資 金	5,635,489,947	0	667,596,336	4,967,893,611
簡易生命保険資金	2,616,021,852	0	276,244,085	2,339,777,767
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,158,175,570	558,300,000	843,453,978	13,873,021,592
(株) 清 水 銀 行	252,006,000	0	19,919,000	232,087,000
富 士 伊 豆 農 業 協 同 組 合	133,400,000	0	6,670,000	126,730,000
三 島 信 用 金 庫	0	460,800,000	0	460,800,000
合 計	22,795,093,369	1,019,100,000	1,813,883,399	22,000,309,970

(注1) 地方公共団体金融機構の借入額 558,300,000円のうち、借入額 261,900,000円の令和7年度借入条件は「据置期間なし17年償還」、元利金の償還方法は「半年賦元利均等償還」、借入額 271,800,000円の令和7年度借入条件は「据置期間なし30年償還」、元利金の償還方法は「半年賦元利均等償還」、借入額 24,600,000円の令和7年度借入条件は「据置期間なし17年償還」、元利金の償還方法は「半年賦元利均等償還」

(注2) 三島信用金庫の令和7年度借入条件は「据置期間なし20年償還」、元利金の償還方法は「半年賦元金均等償還」

(イ)一時借入金

該当事項なし(一時借入金限度額 1,000,000千円)

(ウ)起債前借

該当事項なし

(3)用地の取得及び処分の概況

(ア)用地の取得

施設用地の取得の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

施 設 名 称	取得 面積	取得金額	取得年月日	契約の相手方	備考
松本地先下水道管路用地	130.33㎡	870,474	令和8年3月10日	静岡県	

(イ)用地の処分

該当事項なし

(4)その他会計経理に関する重要事項

(ア)議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

※金額は税込

(単位 円)

項 目	予 算 額			決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
職 員 給 与 費	461,896,000	△ 13,300,000	448,596,000	430,399,475	18,196,525	

(イ)引当金

引当金の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

項 目	令和6年度末 残 高	令和7年度 引当金繰入額	令和7年度 引当金取崩額	令和7年度末 残 高	備 考
貸 倒 引 当 金	4,790,000	4,201,529	4,751,529	4,240,000	
賞 与 引 当 金	35,084,000	36,318,000	35,084,000	36,318,000	

(ウ)たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

※金額は税込

(単位 円)

内 容	予 算 額			決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
量 水 器 新 品 購 入	30,000	0	30,000	0	30,000	

(エ)国庫補助金

国庫補助金の受入状況は、次のとおりである。

※金額は税込

(単位 円)

区 分		事業費	補助率	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入額	備 考
管 路 維 持	単年度交付額	10,500,000	1/2	5,250,000	5,250,000	人孔鉄蓋交換工事
処 理 場 維 持	単年度交付額	245,241,000	10/10	245,241,000	245,241,000	地域脱炭素移行・再エネ推進 交付金
管 路 整 備	単年度交付額	694,000,000	1/2	347,000,000	347,000,000	管路新設工事
	単年度交付額	170,000,000	1/2	85,000,000	0	管路新設工事(令和7年度から 令和8年度への建設改良費繰越 額)
管 路 改 良	単年度交付額	3,100,000	1/2	1,550,000	1,550,000	人孔浮上防止対策工事
	単年度交付額	15,400,000	1/2	7,700,000	7,700,000	総合地震対策計画策定業務委 託
	単年度交付額	112,560,000	1/2	56,280,000	56,280,000	管路施設実施設計業務委託、 管更生工事
	単年度交付額	12,240,000	1/2	6,120,000	6,120,000	管路調査等業務委託
	単年度交付額	161,400,000	1/2	80,700,000	0	管更生工事(令和7年度から令 和8年度への建設改良費繰越 額)

(単位 円)

区 分		事業費	補助率	国庫補助金 交付決定額	国庫補助金 受入額	備 考
管 路 改 良	単年度交付額	78,600,000	1/2	39,300,000	0	管路調査等業務委託(令和7年度から令和8年度への建設改良費繰越額)
処 理 場 改 良	単年度交付額	365,136,000	1/2	0	182,568,000	東部浄化センター更新改築工事委託(令和6年度から令和7年度への建設改良費繰越額)
		279,240,000	5.5/10	0	153,582,000	
	単年度交付額	57,900,000	1/2	28,950,000	28,950,000	東部浄化センター更新改築工事委託
	単年度交付額	20,920,000	1/2	10,460,000	0	東部浄化センター更新改築工事委託(令和7年度から令和8年度への建設改良費繰越額)
		186,300,000	5.5/10	102,465,000	0	
	単年度交付額	54,450,000	1/2	27,225,000	0	東部浄化センター建設工事(耐震・改築)委託(令和7年度から令和8年度への建設改良費繰越額)
	単年度交付額	42,000,000	1/2	0	21,000,000	西部浄化センター再構築基本設計(耐震実施計画非線形解析)業務委託(令和6年度から令和7年度への建設改良費繰越額)
合 計		2,508,987,000		1,043,241,000	1,055,241,000	

(オ)他会計負担金等の使途の特定

① 収益的収入(下水道事業収益)

(単位 円)

不課税収入区分				金額	消費税法基本通達 に基づく 使途の特定		課税仕入 に充当 (特定収入)	課税仕入 以外に充当 (特定収入 以外)
項	目	節	内容		特定 方法	使途		
営 業 収 入	他 会 計 負 担 金	一 般 会 計 負 担 金	雨 水 処 理 に 要 する 経 費 負 担 金	7,061,000	16-2-2 (2)口	支払利息、 減価償却 費	0	7,061,000
営 業 外 収 入	他 会 計 負 担 金	一 般 会 計 負 担 金	分 流 式 下 水 道 等 に 要 する 資 本 費 負 担 金	1,693,131,000	16-2-2 (2)口	支払利息、 減価償却 費等	0	1,693,131,000
			不 明 水 処 理 費 負 担 金	17,219,000	16-2-2 (2)口	委託料	17,219,000	0
			水 質 規 制 費 負 担 金	35,435,000	16-2-2 (2)口	備 消 品 費、 委 託 料 等	2,275,241	0
					16-2-2 (2)口	職 員 給 与 費 等	0	32,105,492
					16-2-2 (2)二	備 消 品 費、 委 託 料 等	508,219	0
					16-2-2 (2)二	職 員 給 与 費 等	0	546,048
			水 洗 化 普 及 指 導 費 負 担 金	7,539,000	16-2-2 (2)口	備 消 品 費、 印 刷 製 本 費 等	446,264	0
					16-2-2 (2)口	職 員 給 与 費 等	0	5,634,416

(単位 円)

不課税収入区分				金額	消費税法基本通達に基づく 使途の特定		課税仕入に充当 (特定収入)	課税仕入以外に充当 (特定収入以外)
項	目	節	内容		特定方法	使途		
営業外 収 益	他 会 計 負 担 金	一般会計 負担金	水 洗 化 普 及 指 導 費 負 担 金		16-2-2 (2)ニ	備 消 品 費、 印 刷 製 本 費 等	702,996	0
					16-2-2 (2)ニ	職 員 給 与 費 等	0	755,324
			緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 債 利 子 支 払 負 担 金	476,000	16-2-2 (2)ロ	支 払 利 息	0	476,000
			企 業 職 員 児 童 手 当 負 担 金	5,623,000	16-2-2 (2)ロ	職 員 給 与 費	0	5,623,000
	国 庫 金	国 庫 金	防 災 ・ 安 全 社 会 資 本 整 備 交 付 金	5,250,000	16-2-2 (2)イ	工 事 請 負 費	5,250,000	0
			地 域 脱 炭 素 移 行 ・ 再 エ ネ 推 進 交 付 金	245,241,000	16-2-2 (2)イ	補 助 金	0	245,241,000
	雑 収 益	延 滞 金	受 益 者 負 担 金 延 滞 金	43,200	16-2-2 (2)ニ	印 刷 製 本 費 等	20,825	0
					16-2-2 (2)ニ	職 員 給 与 費 等	0	22,375
	雑 収 益	そ の 他 雑 収 益	派 遣 職 員 給 与 費 等 負 担 金	19,565,424	16-2-2 (2)ロ	職 員 給 与 費 等	261,674	19,303,750
			そ の 他 雑 入	42,142	16-2-2 (2)ロ	職 員 給 与 費	0	18,998
					16-2-2 (2)ニ	委 託 料 等	11,156	0
					16-2-2 (2)ニ	職 員 給 与 費 等	0	11,988
			合 計	2,036,625,766			26,695,375	2,009,930,391

② 資本的収入

(単位 円)

不課税収入区分				金額	消費税法基本通達に基づく 使途の特定		課税仕入に充当 (特定収入)	課税仕入以外に充当 (特定収入以外)
項	目	節	内容		特定方法	使途		
補助金	国 庫 金	国 庫 金	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 等	804,750,000	16-2-2 (2)イ	委 託 料、工 事 請 負 費	804,750,000	0
	県 補 助 金	県 補 助 金	地 震 ・ 津 波 対 策 等 減 災 交 付 金	220,000	16-2-2 (2)イ	機 械 器 具 費	220,000	0
負担金	受 益 者 負 担 金	受 益 者 負 担 金	公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	37,666,540	16-2-2 (2)ロ	委 託 料、工 事 請 負 費 等	1,602,959	0
					16-2-2 (2)ロ	職 員 給 与 費 等	0	12,766,964

(単位 円)

不課税収入区分				金額	消費税法基本通達 に基づく 使途の特定		課税仕入 に充当 (特定収入)	課税仕入 以外に充当 (特定収入 以外)
項	目	節	内容		特定 方法	使途		
負担金	受益者 負担金	受益者 負担金	下水道 事業受 益者金		16-2-2 (2)ニ	委託料、工 事請負費 等	18,576,496	0
					16-2-2 (2)ニ	職員給与 費等	0	4,720,121
	県負担金	県負担金	下水道施 設移設補 償金	8,052,350	16-2-2 (2)ロ	工事請負 費	8,052,350	0
分担金	受益者 分担金	受益者 分担金	下水道 事業分 担金	3,382,970	16-2-2 (2)ニ	委託料、工 事請負費 等	2,697,547	0
					16-2-2 (2)ニ	職員給与 費等	0	685,423
寄附金	建設改良 事業寄附 金	建設改良 事業寄附 金	建設改良事 業寄附金	5,000,000	16-2-2 (2)ロ	委託料	5,000,000	0
			合計	859,071,860			840,899,352	18,172,508

(カ)確定消費税及び地方消費税

確定消費税額は、国税6.24%分については、仮受消費税額 0円から、仮払消費税額 7,492円を控除し、課税売上高が5億円超のため、非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額 2円及び特定収入割合5.0%超による不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税額 34円を加えた結果、△7,456円となった。

国税7.8%分については、仮受消費税額 223,401,360円から、仮払消費税額 282,506,365円、貸倒れ(不納欠損)に係る消費税額 336,786円を控除し、課税売上高が5億円超のため、非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額 1,569円、適格請求事業者以外の者からの課税仕入に係る控除対象外消費税 27,621円及び特定収入割合5.0%超による不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税額 61,519,173円を加えた結果、2,106,572円となった。

これにより、消費税納付額は、納税計算上、国税6.24%分及び国税7.8%分を合算し100円未満を切り捨てた 2,099,100円となった。

次に、地方消費税納付額は、国税6.24%分については確定消費税額の176/624、国税7.8%分については確定消費税額の22/78であるため、これらを合算し 100円未満を切り捨てた592,000円となった。

なお、確定消費税及び地方消費税額 2,691,174円と消費税及び地方消費税納付額 2,691,100円との差額 74円については、その他雑収益(下水道事業収益・営業外収益・雑収益)に振り替えた。

収益的収入の中の非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税及び地方消費税額 2,013円、適格請求事業者以外の者からの課税仕入に係る控除対象外消費税及び地方消費税額 35,411円、不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額 2,426,627円は、その他雑支出(下水道事業費用・営業外費用・雑支出)として処理し、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額 76,444,150円は、繰延収益・長期前受金(国庫補助金、県補助金、県負担金、受益者負担金及び受益者分担金等)と相殺処理した。

また、貸倒れ(不納欠損)に係る消費税及び地方消費税額 431,778円については、その他雑収益(下水道事業収益・営業外収益・雑収益)として処理した。

(キ)東部及び西部浄化センター消化ガス売却収益及び処理場施設使用収益

東部及び西部浄化センター消化ガス売却収益(下水道事業収益・営業収益・その他営業収益・消化ガス売却収益) 53,497,489円並びに東部及び西部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益(下水道事業収益・営業外収益・雑収益・処理場施設使用収益) 7,485,144円については、東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料(下水道事業費用・営業費用・処理場費・委託料)に充当した。

また、施設用地賃貸収入(下水道事業収益・営業外収益・雑収益・処理場施設使用収益) 661,160円については、職員給与費(下水道事業費用・営業費用・総係費・給料等)に充当した。

5 附帯事項

(1)排水設備の設置指導及び水洗便所の普及促進

(ア)排水設備工事検査件数の状況

(単位 件)

種別 月別	検査件数								
	東部処理区			西部処理区			合計		
	新築	改造・現況	計	新築	改造・現況	計	新築	改造・現況	計
4月	21	15	36	36	10	46	57	25	82
5月	21	12	33	35	8	43	56	20	76
6月	20	15	35	57	19	76	77	34	111
7月	23	18	41	42	15	57	65	33	98
8月	14	8	22	40	10	50	54	18	72
9月	31	7	38	28	13	41	59	20	79
10月	31	10	41	44	13	57	75	23	98
11月	23	16	39	34	7	41	57	23	80
12月	23	11	34	49	15	64	72	26	98
1月	31	8	39	47	9	56	78	17	95
2月	25	8	33	37	10	47	62	18	80
3月	27	10	37	50	14	64	77	24	101
合 計	290	138	428	499	143	642	789	281	1,070

(イ)水洗便所改造資金融資利子補給金の交付

(単位 円)

新規融資 件数	新規融資 利率	新規融資 金額	利子補給金 交付金額	融資残高 件数	融資残高 金額	備考
11件	年2.35%	3,890,000	77,573	22件	5,562,908	

(注)融資取扱金融機関:富士伊豆農業協同組合・富士信用金庫・富士宮信用金庫・しずおか焼津信用金庫・静岡県労働金庫・静岡中央銀行

(ウ)公会堂排水設備接続工事費補助金の交付

(単位 円)

交付 件数	工事費補助金 交付金額	備 考
1件	210,000	天間北一区公会堂
1件	306,000	厚原西区公会堂

(2)特定事業場等水質指導

公共下水道施設の機能を適正に維持するため、下水道法に基づき、特定施設及び除害施設の水質立入検査を27件実施し、指導監督を行った。

(3) 受贈財産の状況

番号	設置場所	受贈概要	金額 (税抜)	資産の 種類
1	中島字大久保下389番1ほか1筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	640,000円	管路用 構築物
2	鈴川西町622番204ほか4筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	534,000円	
3	本市場字北古新田44番1ほか1筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	466,000円	
4	横割2丁目159番1ほか4筆	VU φ 150mm × 14.72m 汚水桝・取付管 φ 125mm × 2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm × 2箇所	500,000円	
5	大淵字荻ノ原115番1ほか16筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	210,000円	
6	富士岡字中島1773番1ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 3箇所	1,050,000円	
7	富士岡字上曲松1455番1ほか8筆	VU φ 150mm × 40.447m 汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所 汚水桝・取付管 φ 125mm × 2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm × 2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm × 1箇所	3,518,000円	
8	宮島字富島247番4ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	534,000円	
9	天間字横道下1045番1ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	1,104,000円	
10	松岡字瑞林寺北378番1ほか9筆	VU φ 200mm × 49.22m 汚水桝・取付管 φ 150mm × 8箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm × 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm × 1箇所	2,540,000円	
11	伝法字出口1743番3ほか37筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	650,000円	
12	伝法字西平2589番20ほか2筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所	560,000円	
13	松岡字富島1388番13ほか3筆	VU φ 200mm × 3.3m 汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm × 1箇所	1,200,000円	
14	森島字中割391番1ほか2筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所	640,000円	
15	入山瀬字浅間北504番23ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	534,000円	

番号	設置場所	受贈概要	金額 (税抜)	資産の 種類
16	三ツ沢字三度蒔452番ほか6筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	178,000円	管路用 構築物
17	平垣字天神河原151番7ほか1筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	530,000円	
18	伝法字滝下1968番33	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	252,000円	
19	今泉1丁目60番11ほか4筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	271,000円	
20	岩本字根田199番1ほか7筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所	678,000円	
21	五貫島字四軒屋469番2	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	271,000円	
22	宮島字新道添1448番3ほか1筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	140,000円	
23	本市場字往来南257番1ほか1筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	355,000円	
24	宮島字代官割342番2ほか4筆	VU φ 150mm × 31.23m 汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所 汚水桝・取付管 φ 125mm × 2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm × 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm × 1箇所	1,722,000円	
25	岩本字殿ノ入1854番13ほか5筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	405,000円	
26	さんどまき248番2ほか2筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所	642,000円	
27	元町433番38ほか1筆	汚水桝・取付管 φ 125mm × 1箇所	139,500円	
28	今泉字三ツ石2514番1ほか5筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	405,000円	
29	今泉字踊場3033番2ほか8筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所	643,000円	
30	松本字河原231番1ほか2筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所	809,000円	
31	三ツ沢字治郎畑659番4ほか8筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	271,000円	
32	増川字新屋10番5ほか5筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	178,000円	

番号	設置場所	受贈概要	金額 (税抜)	資産の 種類
33	一色字貝沢122番15ほか9筆	VU φ200mm×32.985m 汚水枳・取付管 φ150mm×7箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	2,460,000円	管路用 構築物
34	今泉字汁谷3660番14ほか5筆	VU φ150mm×30.63m 汚水枳・取付管 φ125mm×4箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	1,328,000円	
35	伝法字片宿923番1ほか17筆	VU φ200mm×89.27m 汚水枳・取付管 φ150mm×14箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×3箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×3箇所	5,900,000円	
36	新富士駅南地区土地区画整理事業 仮換地36街区4	汚水枳・取付管 φ150mm×1箇所	1,276,000円	
37	中野字東三ツ倉531番13ほか11筆	VU φ150mm×49.95m 汚水枳・取付管 φ150mm×2箇所 汚水枳・取付管 φ125mm×2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×2箇所	2,900,000円	
38	松岡字瑞林寺北381番1ほか11筆	VU φ200mm×47.262m 汚水枳・取付管 φ150mm×10箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	2,772,000円	
39	厚原字溝上592番1ほか2筆	汚水枳・取付管 φ150mm×2箇所	575,000円	
40	中里字児森1393番1ほか2筆	汚水枳・取付管 φ150mm×2箇所	835,000円	
41	五貫島字上五貫島179番2ほか7筆	VU φ150mm×22.67m 汚水枳・取付管 φ125mm×4箇所 楕円人孔(コンクリート製) 600mm×900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	1,183,000円	
42	横割4丁目1番9ほか6筆	汚水枳・取付管 φ150mm×6箇所	4,536,000円	
43	宮下字大道下459番1ほか3筆	汚水枳・取付管 φ150mm×1箇所	1,500,000円	
44	新富士駅南地区土地区画整理事業 仮換地38街区2-6ほか10筆	PRP φ200mm×25.12m 汚水枳・取付管 φ150mm×5箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	3,660,000円	

番号	設置場所	受贈概要	金額 (税抜)	資産の 種類
45	柚木字広町134番4ほか7筆	VU φ150mm×37.15m 汚水桝・取付管 φ150mm×2箇所 汚水桝・取付管 φ125mm×2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	1,921,000円	管路用 構築物
46	中島字堅堀南196番1	汚水桝・取付管 φ150mm×3箇所	240,000円	
47	宮島字新田711番4ほか4筆	VU φ200mm×12.49m 汚水桝・取付管 φ150mm×3箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	1,400,000円	
48	中里字塚田75番1ほか16筆	VU φ200mm×25.77m 汚水桝・取付管 φ150mm×6箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	2,626,000円	
49	今泉字汁谷3598番2ほか1筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	347,000円	
50	中野字東三ツ倉556番13ほか24筆	VU φ200mm×67.135m 汚水桝・取付管 φ150mm×9箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×2箇所	6,260,000円	
51	今泉字丸山3244番2ほか10筆	汚水桝・取付管 φ150mm×4箇所	1,680,000円	
52	松岡字二ツ家34番1	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	540,000円	
53	永田町2丁目102ほか8筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	1,800,000円	
54	神谷字上村602番1ほか4筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	285,000円	
55	森島字大下474番1	汚水桝・取付管 φ150mm×3箇所	2,310,000円	
56	富士岡字本花守188番5ほか1筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	735,500円	
57	宮下字一ノ堤下115番12ほか3筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	480,000円	
58	大淵字八ヶ久保155番19ほか1筆	汚水桝・取付管 φ150mm×2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	1,171,000円	
59	松岡字四丁川原1690番9ほか15筆	VU φ200mm×71.272m 汚水桝・取付管 φ150mm×14箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 楕円人孔(コンクリート製) 600mm×900mm×1箇所	3,865,000円	

番号	設置場所	受贈概要	金額 (税抜)	資産の 種類
60	伝法字中村上2725番23ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	267,000円	管路用 構築物
61	鷹岡本町79番1ほか19筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所	470,000円	
62	松岡字寺新田434番7ほか16筆	VU φ 200mm × 94.85m 汚水桝・取付管 φ 150mm × 9箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm × 1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm × 1箇所	2,908,000円	
63	柚木字穴堀2番8ほか5筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	248,000円	
64	中里字天念寺1425番1ほか10筆	VU φ 200mm × 42.63m 汚水桝・取付管 φ 150mm × 6箇所 1号人孔(コンクリート製) φ 900mm × 2箇所	1,917,000円	
65	松岡字樋堀745番1ほか6筆	汚水桝・取付管 φ 125mm × 2箇所	830,000円	
66	中野字東三ツ倉536番7ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	530,000円	
67	今泉6丁目1589番23ほか2筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	560,000円	
68	宇東川東町162番21ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	270,000円	
69	今泉1丁目31番25ほか5筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 3箇所	1,250,000円	
70	厚原字樋詰909番2ほか4筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 3箇所	1,360,000円	
71	柳島字南広町135番1ほか16筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	1,550,000円	
72	厚原字溝上737番1ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 3箇所	1,227,000円	
73	緑町30番2ほか1筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 1箇所	950,000円	
74	錦町1丁目89番1ほか3筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 3箇所	2,850,000円	
75	神谷字上村595番8ほか2筆	VU φ 200mm × 12.25m 汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ 300mm × 1箇所	1,052,000円	
76	松岡字四ツ家191番1ほか2筆	汚水桝・取付管 φ 150mm × 2箇所	1,230,000円	

番号	設置場所	受贈概要	金額 (税抜)	資産の 種類
77	厚原字横道下1373番1ほか11筆	VU φ200mm×36.6m 汚水桝・取付管 φ150mm×9箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	2,300,000円	管路用 構築物
78	厚原字溝上646番1ほか5筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	480,000円	
79	厚原字横道下1394番1ほか2筆	汚水桝・取付管 φ125mm×2箇所	580,000円	
80	青葉町369番ほか1筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	1,300,000円	
81	厚原字溝上639番13ほか10筆	汚水桝・取付管 φ150mm×6箇所	1,356,000円	
82	伝法字東平2381番1ほか1筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	480,000円	
83	高嶺町1番3ほか3筆	汚水桝・取付管 φ100mm×1箇所	140,000円	
84	松岡字寺新田410番19ほか5筆	VU φ150mm×33.65m 汚水桝・取付管 φ125mm×4箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所	2,290,000円	
85	三ツ沢字治郎畑629番1ほか1筆	汚水桝・取付管 φ150mm×2箇所	190,000円	
86	松岡字水戸島道北1177番31ほか3筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	220,000円	
87	宮下字大道下307番2ほか2筆	汚水桝・取付管 φ150mm×2箇所	334,000円	
88	厚原字横道下1194番1ほか10筆	VU φ200mm×12.115m 汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	3,400,000円	
89	青葉町508番ほか1筆	汚水桝・取付管 φ150mm×7箇所	2,725,000円	
90	天間字高谷戸1081番11ほか5筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	650,000円	
91	富士岡字本花守183番1ほか1筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	163,000円	
92	松本字砂田46番8ほか2筆	汚水桝・取付管 φ150mm×1箇所	548,000円	
93	さんどまき179番1ほか7筆	VU φ200mm×18.4m 汚水桝・取付管 φ150mm×7箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	3,240,000円	

番号	設置場所	受贈概要	金額 (税抜)	資産の 種類
94	さんどまき111番1ほか9筆	VU φ200mm×27.19m 汚水枳・取付管 φ150mm×10箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	7,350,000円	管路用 構築物
95	国久保3丁目2245番24ほか5筆	汚水枳・取付管 φ150mm×1箇所	669,000円	
96	今泉字七本松3372番1	VU φ200mm×17.36m 汚水枳・取付管 φ150mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×2箇所	610,000円	
97	横割1丁目15番1ほか1筆	汚水枳・取付管 φ150mm×1箇所	350,000円	
98	柚木字阿原22番11ほか3筆	VU φ150mm×74.52m 汚水枳・取付管 φ150mm×1箇所 汚水枳・取付管 φ125mm×2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×2箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	1,937,600円	
99	新富士駅南地区土地区画整理事業施行地区内	PRP φ200mm×86.34m 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×2箇所	7,241,818円	
100	新富士駅南地区土地区画整理事業施行地区内	PRP φ200mm×204.87m 汚水枳・取付管 φ150mm×13箇所 楕円人孔(コンクリート製) 600mm×900mm×4箇所	21,640,000円	
101	新富士駅南地区土地区画整理事業施行地区内	PRP φ200mm×246.35m 汚水枳・取付管 φ150mm×2箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×5箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	12,580,000円	
102	新富士駅南地区土地区画整理事業施行地区内	PRP φ200mm×117.91m 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×4箇所 0号人孔(コンクリート製) φ750mm×1箇所	9,560,000円	
103	新富士駅南地区土地区画整理事業施行地区内	PRP φ200mm×146.24m 取付管 φ150mm×3箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×1箇所 0号人孔(コンクリート製) φ750mm×2箇所 楕円人孔(コンクリート製) 600mm×900mm×1箇所	10,490,000円	
104	新富士駅南地区土地区画整理事業施行地区内	PRP φ400mm×70.99m PRP φ200mm×174.68m 汚水枳・取付管 φ150mm×14箇所 1号人孔(コンクリート製) φ900mm×3箇所 0号人孔(コンクリート製) φ750mm×3箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×2箇所	32,690,000円	

番号	設置場所	受贈概要	金額 (税抜)	資産の 種類
105	新富士駅南地区土地区画整 理事業施行地区内	PRP φ200mm×8m 汚水枳・取付管 φ150mm×1箇所 小型人孔(硬質塩化ビニル製) φ300mm×1箇所	570,000円	管路用 構築物
	合 計	管路延長 2,075.566m	222,708,418円	

(注) 主な記号の内容は次のとおり。

VU 硬質塩化ビニル管

PRP リブ付硬質塩化ビニル管

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

令和7年度

富士市公共下水道事業会計決算附属明細書

令和7年度 富士市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	856,640,696
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,799,947,054
(2) 無形固定資産減価償却費	1,188,000
3 固定資産除却費	55,731,293
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,234,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 550,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,198,490,475
6 受取利息及び配当金(△)	△ 736,849
7 支払利息及び企業債取扱諸費	323,822,596
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	39,253,846
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 130
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 118,228,171
12 預り金の増加額又は減少額(△)	1,480,214
	小計
	2,761,292,074
13 利息及び配当金の受取額	736,849
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 323,822,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,438,206,327

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,975,354,927
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) その他投資の取得による支出(△)	△ 30,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	608,750,909
(2) 負担金	35,101,100
(3) 分担金	3,137,897
(4) その他資本的収入	4,545,454
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	0
(2) 固定資産売却代金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,353,819,567

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,019,100,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,813,883,399
3 出資金の受入(一般会計出資金)	5,691,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,882,942
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,975,341

IV 資金増加額(又は減少額)

293,411,419

V 資金期首残高

1,802,589,570

VI 資金期末残高

2,096,000,989

(注1)キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2)財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道 事業収益				6,101,570,071	
	1 営業収益			2,857,043,762	
	1 下水道使用料	1 下水道使用料		2,796,320,273	
		1 公共下水道使用料		2,796,320,273	
		2 他会計負担金		7,061,000	
		1 一般会計負担金		7,061,000	雨水処理に要する経費(資本費)に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益		53,662,489	
		1 手数料		165,000	下水道排水設備指定工事店指定手数料
		2 消化ガス売却収益		53,497,489	東部及び西部浄化センター消化ガス売却収益
	2 営業外収益			3,244,526,309	
		1 受取利息及び配当金		736,849	
		1 預金利息		736,849	預金受取利息
		2 他会計負担金		1,759,423,000	
		1 一般会計負担金		1,759,423,000	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 国庫補助金		250,491,000	
		1 国庫補助金		250,491,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等
		4 長期前受金戻入益		1,198,490,475	
		1 受贈財産評価額戻入益		154,348,787	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
		2 国庫補助金戻入益		782,531,518	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
		3 県補助金戻入益		44,270	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
		4 一般会計補助金戻入益		143,928,288	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
		5 工事負担金戻入益		16,345,396	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
		6 一般会計負担金戻入益		5,168,870	資産取得時に受け入れた一般会計負担金の償却に伴う戻入益
		7 受益者負担金戻入益		94,611,408	資産取得時に受け入れた受益者負担金の償却に伴う戻入益
		8 受益者分担金戻入益		1,511,938	資産取得時に受け入れた受益者分担金の償却に伴う戻入益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 雑 収 益		35,384,985	
			1 不 用 品 売 却 収 益	0	
			2 発 生 品 組 替 益	69,310	井水用等量水器修繕完了 (16個)に伴う発生品組替益
			3 延 滞 金	43,200	受益者負担金に係る延滞金
			4 処 理 場 施 設 使 用 収 益	8,146,304	東部及び西部浄化センター屋根 貸し太陽光発電事業収益等
			5 そ の 他 雑 収 益	27,126,171	派遣職員給与費等負担金 収入等
	3 特 別 利 益			0	
		1 固定資産売却益		0	
			1 固 定 資 産 売 却 益	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正		0	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
収益合計				6,101,570,071	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道 事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費		5,244,929,375	
				4,918,400,177	
				223,656,132	
			1 給 料	18,071,700	予算額 18,075,000円 (職員 4人分)
			2 手 当 等	9,047,665	予算額 10,426,000円
			3 賞与引当金繰入額	3,124,000	予算額 3,124,000円
			4 報 酬	2,632,960	予算額 2,639,000円 (会計年度任用職員 1人分)
			5 法 定 福 利 費	5,388,831	予算額 5,471,000円
			6 旅 費	122,493	費用弁償、普通旅費、 特別旅費
			7 備 消 品 費	213,439	事務用消耗器材費
			8 燃 料 費	13,680	非常用発電機用燃料費
			9 印 刷 製 本 費	0	
			10 通 信 運 搬 費	29,359	一般書類郵送料等
			11 委 託 料	151,575,000	管路及びマンホールポンプ維持 管理業務委託料等
			12 賃 借 料	2,016,515	公共下水道管路用地借上料 等
			13 修 繕 費	1,350,000	マンホールポンプ通信機器取替 修繕費
			14 工 事 請 負 費	24,507,000	マンホール及び鉄蓋維持補修 工事費等
			15 路 面 復 旧 費	2,428,000	既設下水道管路等維持修繕 に伴う路面復旧費
			16 材 料 費	2,808,720	鉄蓋、公共樹蓋及び路面 補修材料購入費
			17 補 償 金	0	
			18 負 担 金	22,000	研修会参加負担金
			19 保 険 料	304,770	下水道管路賠償責任保険料
		2 処 理 場 費		1,467,260,137	
			1 給 料	17,715,600	予算額 17,722,000円 (職員 4人分)
			2 手 当 等	8,983,755	予算額 10,400,000円
			3 賞与引当金繰入額	3,036,000	予算額 3,036,000円

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			4 法 定 福 利 費	5,120,371	予算額 5,121,000円
			5 旅 費	340,451	普通旅費、特別旅費
			6 報 償 費	59,184	終末処理場管理運転等業務委託評価委員会委員報償費
			7 備 消 品 費	220,852	事務用、東部及び西部浄化センター消耗器材費
			8 燃 料 費	92,459	車両用燃料費
			9 印 刷 製 本 費	744,044	複合機使用及び諸用紙印刷費
			10 通 信 運 搬 費	119,931	東部及び西部浄化センター固定電話使用料等
			11 委 託 料	947,079,600	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料等
			12 手 数 料	144,562,850	汚泥処分運搬手数料等
			13 賃 借 料	44,000	東部及び西部浄化センターAED借上料
			14 修 繕 費	60,882,630	東部及び西部浄化センター維持修繕費等
			15 動 力 費	31,103,288	東部浄化センター電気使用料
			16 負 担 金	387,304	研修会参加負担金等
			17 保 険 料	1,526,818	東部及び西部浄化センター建物損害共済保険料等
			18 補 助 及 び 交 付 金	245,241,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
		3 水 質 規 制 費		34,773,921	
			1 給 料	16,128,300	予算額 16,137,000円 (職員 4人分)
			2 手 当 等	6,642,222	予算額 7,305,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,516,000	予算額 2,516,000円
			4 報 酬	2,868,000	予算額 2,878,000円 (会計年度任用職員 1人分)
			5 法 定 福 利 費	4,873,890	予算額 4,886,000円
			6 旅 費	128,047	費用弁償、普通旅費、特別旅費
			7 備 消 品 費	83,839	事務用及び特定事業場等立入検査に係る消耗器材費
			8 印 刷 製 本 費	77,200	公共下水道検査済証等印刷費
			9 通 信 運 搬 費	39,875	一般書類郵送料
			10 委 託 料	1,243,000	特定事業場等水質分析業務委託料等
			11 負 担 金	173,548	研修会参加負担金

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		4 水 洗 化 普 及 指 導 費		12,080,245	
			1 給 料	3,632,400	予算額 3,633,000円 (職員 1人分)
			2 手 当 等	1,992,258	予算額 3,213,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	780,000	予算額 780,000円
			4 報 酬	2,881,200	予算額 2,888,000円 (会計年度任用職員 1人分)
			5 法 定 福 利 費	1,430,622	予算額 1,449,000円
			6 旅 費	102,934	費用弁償、特別旅費
			7 報 償 費	29,700	下水道いろいろコンクール審査 員に係る報償費
			8 備 消 品 費	137,301	水洗化普及促進啓発用及び 事務用消耗器材費
			9 印 刷 製 本 費	0	
			10 通 信 運 搬 費	73,437	公共下水道管路新設工事 のお知らせ等郵送料
			11 負 担 金	426,820	住民情報端末システム利用 負担金等
			12 補 助 及 び 交 付 金	593,573	公会堂排水設備接続工事費補助 金、水洗便所改造資金融資利子補 給金
		5 業 務 費		120,203,086	
			1 給 料	13,554,717	予算額 14,063,000円 (職員 4人分)
			2 手 当 等	7,399,296	予算額 9,590,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,432,000	予算額 2,432,000円
			4 法 定 福 利 費	4,540,289	予算額 4,567,000円
			5 旅 費	14,546	特別旅費
			6 備 消 品 費	43,708	事務用消耗器材費
			7 通 信 運 搬 費	1,128,282	納入通知書等郵送料
			8 委 託 料	1,770,580	公共下水道使用料(簡易水 道区域)検針等業務委託料
			9 手 数 料	737,563	公共下水道使用料(簡易水 道区域)口座振替取扱手数料
			10 修 繕 費	179,583	井水用等量水器修繕費、法定 取替及び故障取替撤去費等
			11 取 替 資 産 取 替 費	37,430	井水用等量水器法定取替及び 故障取替に伴う出庫(10個)
			12 負 担 金	88,365,092	公共下水道使用料賦課及び 徴収事務負担金等

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		6 総 係 費		203,560,309	
			1 給 料	76,883,700	予算額 76,891,000円 (職員 16人分)
			2 手 当 等	40,141,611	予算額 45,047,000円
			3 賞与引当金繰入額	14,013,000	予算額 14,013,000円
			4 報 酬	5,356,243	予算額 5,357,000円 (会計年度任用職員 2人分)
			5 法 定 福 利 費	25,294,123	予算額 25,295,000円
			6 旅 費	186,589	費用弁償、普通旅費、 特別旅費
			7 被 服 費	126,800	職員貸与作業衣等購入費
			8 備 消 品 費	546,740	事務用消耗器材費、コピー 用紙購入費
			9 燃 料 費	413,498	車両用燃料費
			10 印 刷 製 本 費	766,067	複合機使用及び諸用紙 印刷費
			11 通 信 運 搬 費	15,278	一般書類郵送料等
			12 委 託 料	5,321,000	下水道総合管理システム保 守業務委託料等
			13 手 数 料	331,262	振込及び窓口収納手数料等
			14 賃 借 料	5,835,846	県富士総合庁舎賃借料等
			15 修 繕 費	203,130	車両修繕費
			16 補 償 金	0	
			17 食 糧 費	0	
			18 負 担 金	23,819,481	庁舎OA化推進負担金、 入札契約事務負担金等
			19 保 険 料	99,412	車両損害共済保険料等
			20 公 課 費	5,000	自動車重量税
			21 貸倒引当金繰入額	4,201,529	公共下水道使用料未収金に 係る貸倒引当金繰入額
			22 貸 倒 損 失	0	
		7 減 価 償 却 費		2,801,135,054	
			1 有形固定資産減価償却費	2,799,947,054	建物、構築物等減価償却費
			2 無形固定資産減価償却費	1,188,000	ソフトウェア減価償却費

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		8 資 産 減 耗 費		55,731,293	
			1 固 定 資 産 除 却 費	55,731,293	構築物、機械及び装置等 固定資産除却費
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	0	
	2 営業外費用			326,529,198	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		323,822,596	
			1 企 業 債 利 息	323,751,938	公共下水道事業債借入に 対する支払利息
			2 借 入 金 利 息	0	
			3 リ ー ス 利 息	70,658	所有権移転外ファイナンス・リース に対する支払利息
		2 雑 支 出		2,706,602	
			1 不 用 品 売 却 原 価	0	
			2 そ の 他 雑 支 出	2,706,602	控除対象外消費税等
	3 特別損失			0	
		1 固定資産売却損		0	
			1 固 定 資 産 売 却 損	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		0	
			1 過 年 度 貸 倒 損 失	0	
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
費用合計				5,244,929,375	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入				1,883,862,860	
	1 企 業 債			1,019,100,000	
		1 企 業 債		1,019,100,000	
			1 公 共 下 水 道 事 業 債	1,019,100,000	下水道管路整備事業費充当 起債等
	2 出 資 金			5,691,000	
		1 他 会 計 出 資 金		5,691,000	
			1 一 般 会 計 出 資 金	5,691,000	元金償還金に対する一般会計出 資金(緊急下水道整備特定事業等)
	3 補 助 金			804,970,000	
		1 国 庫 補 助 金		804,750,000	
			1 国 庫 補 助 金	804,750,000	下水道管路整備事業費に 係る国庫補助金等
		2 県 補 助 金		220,000	
			1 県 補 助 金	220,000	地震対策事業に係る県交付 金
	4 負 担 金			45,718,890	
		1 県 負 担 金		8,052,350	
			1 県 負 担 金	8,052,350	下水道施設移設補償金
		2 受 益 者 負 担 金		37,666,540	
			1 受 益 者 負 担 金	37,666,540	公共下水道の整備に係る 受益者負担金
	5 分 担 金			3,382,970	
		1 受 益 者 分 担 金		3,382,970	
			1 受 益 者 分 担 金	3,382,970	公共下水道の整備に係る 受益者分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金			0	
		1 土 地 売 却 代 金		0	
			1 土 地 売 却 代 金	0	
	7 そ の 他 資 本 的 収 入			5,000,000	
		1 寄 附 金		5,000,000	
			1 建 設 改 良 事 業 寄 附 金	5,000,000	下水道管路改良事業費充当
収入合計				1,883,862,860	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 下水道管路整備事業費		4,127,907,905	
				2,284,024,506	
				1,297,426,183	
			1 給 料	50,638,500	予算額 50,648,000円 (職員 13人分)
			2 手 当 等	26,897,263	予算額 30,604,000円
			3 賞与引当金繰入額	8,587,000	予算額 8,587,000円
			4 法定福利費	15,297,652	予算額 15,298,000円
			5 旅 費	138,210	普通旅費、特別旅費
			6 備 消 品 費	1,056,629	事務用消耗器材費、コピー用紙購入費
			7 印刷製本費	754,964	複合機使用及び諸用紙印刷費
			8 通信運搬費	16,291	一般書類郵送料
			9 委 託 料	41,780,000	東部及び西部処理区管路実施設計等業務委託料
			10 修 繕 費	63,000	複合ガス検知警報器修繕費
			11 工事請負費	1,122,468,400	東部及び西部処理区管路整備工事費等
			12 補 償 金	21,742,409	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費
			13 負 担 金	7,115,391	派遣職員人件費負担金等
			14 土地購入費	870,474	下水道管路用地購入費
		2 下水道管路改良事業費		205,692,053	
			1 給 料	2,307,426	予算額 3,098,000円 (職員 1人分)
			2 手 当 等	1,396,871	予算額 2,060,000円
			3 賞与引当金繰入額	470,000	予算額 470,000円
			4 法定福利費	619,176	予算額 908,000円
			5 旅 費	68,257	普通旅費、特別旅費
			6 印刷製本費	0	
			7 委 託 料	77,280,000	西部処理区管路施設実施設計業務委託料等
			8 賃 借 料	1,412	下水道管路移設補償工事に伴う用地借上料
			9 工事請負費	123,308,000	東部及び西部処理区管路更生工事費等

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			10 負 担 金	240,911	研修会参加負担金
		3 処 理 場 改 良 事 業 費		748,585,634	
			1 給 料	3,812,400	予算額 3,818,000円 (職員 1人分)
			2 手 当 等	2,039,567	予算額 2,467,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	622,000	予算額 622,000円
			4 法 定 福 利 費	1,104,100	予算額 1,105,000円
			5 旅 費	93,020	普通旅費
			6 印 刷 製 本 費	0	
			7 委 託 料	676,614,547	東部浄化センター沈砂池設備更新改築工事委託料等
			8 工 事 請 負 費	64,300,000	東部浄化センター太陽光PPA連系接続盤設置工事等
		4 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 費		14,504,220	
			1 給 料	4,359,300	予算額 4,361,000円 (職員 1人分)
			2 手 当 等	3,053,424	予算額 3,325,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	738,000	予算額 738,000円
			4 法 定 福 利 費	1,521,430	予算額 1,533,000円
			5 報 償 費	3,445,730	受益者負担金及び受益者分担金前納納付報奨金
			6 備 消 品 費	18,256	事務用消耗器材費
			7 印 刷 製 本 費	332,640	受益者負担金納付書等印刷費
			8 通 信 運 搬 費	239,802	受益者負担金申告書等郵送料
			9 委 託 料	650,000	受益者負担金管理システム保守業務委託料
			10 手 数 料	1,092	払込取扱票利用手数料
			11 負 担 金	144,546	データファイル作成負担金等
		5 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費		0	
			1 施 設 購 入 費	0	
		6 機 械 器 具 費		15,738,114	
			1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	12,100,000	東部及び西部浄化センター水質測定計器購入費
			2 量 水 器 購 入 費	31,750	井水用等量水器新設出庫(5個)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			3 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	3,606,364	OCR機器等購入費
		7 リ ー ス 債 務 支 払 額		2,078,302	
			1 リ ー ス 債 務 支 払 額	2,078,302	所有権移転外ファイナンス・リース に対する債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金			1,813,883,399	
		1 企 業 債 償 還 金		1,813,883,399	
			1 元 金 償 還 金	1,813,883,399	公共下水道事業債元金 償還金
	3 そ の 他 資本的支出			30,000,000	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出		30,000,000	
			1 そ の 他 資 本 的 支 出	30,000,000	マルチコーラブル定期預金預 入れ
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
支出合計				4,127,907,905	

固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,795,173,786	870,474	0	2,796,044,260
施設用地	2,795,173,786	870,474	0	2,796,044,260
建 物	4,673,503,979	16,644,422	576,972	4,689,571,429
事務所用建物 (建築附帯設備)	3,573,800	0	0	3,573,800
施設用建物	4,155,686,992	0	466,396	4,155,220,596
施設用建物 (建築附帯設備)	514,243,187	16,644,422	110,576	530,777,033
構 築 物	94,192,142,059	1,758,610,254	10,744,507	95,940,007,806
施設用構築物	5,239,221,092	46,070,000	0	5,285,291,092
管路用構築物	88,952,920,967	1,712,540,254	10,744,507	90,654,716,714
機 械 及 び 装 置	8,386,539,683	558,421,520	215,220,520	8,729,740,683
機 械 設 備	5,044,012,976	452,629,090	8,170,881	5,488,471,185
電 気 設 備	2,873,915,561	67,057,284	202,906,680	2,738,066,165
マンホール ポンプ設備	468,611,146	38,735,146	4,142,959	503,203,333
量 水 器	1,084,023	31,750	12,819	1,102,954
車 両 運 搬 具	7,331,305	0	0	7,331,305
自 動 車	7,240,405	0	0	7,240,405
その他 車両運搬具	90,900	0	0	90,900
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,736,450	3,606,364	75,118	15,267,696
工 具	64,440	0	0	64,440
器具及び備品	11,672,010	3,606,364	75,118	15,203,256
リ ー ス 資 産	9,047,699	0	0	9,047,699
小 計	110,076,558,984	2,338,184,784	226,629,936	112,188,113,832
建 設 仮 勘 定	498,401,815	387,477,376	221,007,538	664,871,653
合 計	110,574,960,799	2,725,662,160	447,637,474	112,852,985,485

(注1) 有形固定資産の当年度増加額 2,725,662,160円は、資本的支出・建設改良費の決算額 2,284,024,506円からリース 221,007,538円を加えた額

(注2) 建設仮勘定の当年度増加額 387,477,376円は、公共下水道東部浄化センターの建設工事(更新改築)非線形解析)に係る技術的援助に関する協定 38,181,819円、富士市公共下水道総合地震対策計画策定業務委託 470,000円、処理場改良事業費 622,000円、受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費 738,000円)を加えた額

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,796,044,260	
0	0	0	2,796,044,260	
139,096,167	194,480	2,149,612,250	2,539,959,179	
212,283	0	636,849	2,936,951	
123,265,580	194,480	1,807,533,158	2,347,687,438	
15,618,304	0	341,442,243	189,334,790	
2,376,834,302	5,058,763	30,518,319,132	65,421,688,674	
145,033,595	0	2,212,306,477	3,072,984,615	
2,231,800,707	5,058,763	28,306,012,655	62,348,704,059	
281,268,821	165,573,037	5,012,582,219	3,717,158,464	
151,982,518	4,468,152	3,229,391,452	2,259,079,733	
110,908,339	157,356,459	1,533,303,733	1,204,762,432	
18,377,964	3,748,426	249,887,034	253,316,299	
19,155	1,000	255,059	847,895	
617,743	0	6,283,886	1,047,419	
617,743	0	6,283,886	956,519	
0	0	0	90,900	
301,338	71,363	6,972,831	8,294,865	
0	0	0	64,440	
301,338	71,363	6,972,831	8,230,425	
1,809,528	0	7,841,288	1,206,411	
2,799,947,054	170,898,643	37,701,866,665	74,486,247,167	
0	0	0	664,871,653	
2,799,947,054	170,898,643	37,701,866,665	75,151,118,820	

債務支払額 2,078,302円を控除し、受贈財産評価額発生高 222,708,418円、建設仮勘定振替高(当年度減少額)

委託に関する協定(令和6年度分・電気設備) 324,878,557円に、西部浄化センター再構築基本設計(耐震実施計画 14,000,000円、賞与引当金繰入額 10,417,000円(下水道管路整備事業費 8,587,000円、下水道管路改良事業費

(2)無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
電 話 加 入 権	3,582,000	0	0	3,582,000
ソ フ ト ウ ェ ア	4,752,000	0	1,188,000	3,564,000
合 計	8,334,000	0	1,188,000	7,146,000

(3)投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
そ の 他 投 資	0	30,000,000	0	30,000,000
合 計	0	30,000,000	0	30,000,000

(単位 円)

備 考

(単位 円)

備 考
マルチコーラブル定期預金 預入先 (株)静岡銀行 預入日 令和8年2月16日 満期日 令和13年2月17日 期 間 5年間 利 率 1.24%

企 業 債

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設 改良 費等 の財 源に 充て るた めの 企業 債	平成8年度 財 政 融 資 資 金	平成 9. 3. 25	159,800,000	(0)
	平成8年度 財 政 融 資 資 金	9. 3. 25	2,597,600,000	(0)
	平成8年度 財 政 融 資 資 金	9. 5. 26	359,800,000	(0)
	平成9年度 財 政 融 資 資 金	10. 3. 25	2,125,000,000	(0)
	平成9年度 地方公共団体金融機構	10. 4. 30	754,400,000	(16,200,000)
	平成9年度 財 政 融 資 資 金	10. 5. 25	1,464,500,000	(31,300,000)
	平成10年度 財 政 融 資 資 金	11. 3. 25	69,900,000	(0)
	平成10年度 地方公共団体金融機構	11. 4. 30	834,400,000	(26,100,000)
	平成10年度 財 政 融 資 資 金	11. 5. 25	342,300,000	(0)
	平成11年度 財 政 融 資 資 金	12. 3. 24	1,592,600,000	(49,900,000)
	平成11年度 地方公共団体金融機構	12. 4. 28	340,200,000	(0)
	平成11年度 地方公共団体金融機構	12. 4. 28	161,400,000	(12,800,000)
	平成12年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	13. 3. 30	991,400,000	(25,200,000)
	平成12年度 地方公共団体金融機構	13. 5. 8	244,300,000	(12,300,000)
	平成12年度 地方公共団体金融機構	13. 5. 8	106,800,000	(0)
	平成13年度 地方公共団体金融機構	14. 3. 28	90,600,000	(0)
	平成13年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	14. 3. 29	924,200,000	(25,700,000)
	平成13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	291,300,000	(0)
	平成13年度 地方公共団体金融機構	14. 5. 20	262,500,000	(12,500,000)
	平成14年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	15. 3. 31	1,143,700,000	(25,500,000)
	平成14年度 地方公共団体金融機構	15. 5. 29	63,900,000	(0)
	平成14年度 地方公共団体金融機構	15. 5. 29	472,100,000	(24,500,000)
	平成15年度 財 政 融 資 資 金	16. 3. 25	444,100,000	(23,000,000)
	平成15年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	16. 3. 31	421,500,000	(0)
	平成15年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	16. 5. 25	141,600,000	(0)
	平成15年度 財 政 融 資 資 金	16. 5. 27	775,400,000	(0)

明 細 書

(単位 円)

償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
8,506,999	151,053,137	8,746,863	年 2.80 %	令和 9. 3. 1	公共下水道事業債(特別分 平成7年度本借分)
138,283,999	2,455,416,945	142,183,055	2.80	9. 3. 1	公共下水道事業債(平成7年度本借分)
18,794,030	340,514,149	19,285,851	2.60	9. 3. 25	公共下水道事業債(特別分)
103,568,722	1,911,257,315	213,742,685	2.10	10. 3. 1	公共下水道事業債(平成8年度本借分)
40,880,024	754,400,000	0	2.10	8. 3. 20	公共下水道事業債
70,747,996	1,318,709,321	145,790,679	2.00	10. 3. 25	〃
3,336,370	59,462,321	10,437,679	2.10	11. 3. 1	公共下水道事業債(特別分 平成9年度本借分)
43,883,030	789,634,920	44,765,080	2.00	9. 3. 20	公共下水道事業債
15,827,131	293,178,849	49,121,151	1.70	11. 3. 25	公共下水道事業債(特別分)
73,934,302	1,281,700,279	310,899,721	2.00	12. 3. 1	公共下水道事業債(平成10年度本借分)
17,680,661	303,711,070	36,488,930	2.10	10. 3. 20	公共下水道事業債
8,388,180	144,088,673	17,311,327	2.10	10. 3. 20	〃
44,396,933	782,620,970	208,779,030	1.60	12. 9. 30	公共下水道事業債(平成11年度本借分)
11,781,853	207,988,213	36,311,787	1.35	11. 3. 20	公共下水道事業債
5,169,599	90,851,340	15,948,660	1.40	11. 3. 20	〃
4,543,098	71,400,149	19,199,851	2.20	12. 3. 20	〃
42,091,923	675,487,663	248,712,337	2.20	13. 9. 30	公共下水道事業債(平成12年度本借分)
14,432,267	230,611,150	60,688,850	2.00	12. 3. 20	公共下水道事業債
13,005,390	207,811,283	54,688,717	2.00	12. 3. 20	〃
48,387,906	788,279,040	355,420,960	1.20	15. 3. 31	公共下水道事業債(平成13年度本借分)
2,926,861	48,864,883	15,035,117	0.90	13. 3. 20	公共下水道事業債
21,623,963	361,018,954	111,081,046	0.90	13. 3. 20	〃
19,039,215	277,343,492	166,756,508	2.00	16. 3. 1	公共下水道事業債(平成14年度本借分)
18,070,320	263,229,636	158,270,364	2.00	16. 3. 31	〃
6,088,315	88,031,266	53,568,734	2.10	16. 3. 31	公共下水道事業債
33,339,545	482,058,221	293,341,779	2.10	16. 3. 25	〃

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	平成15年度 財 政 融 資 資 金	平成 16. 5. 27	103,100,000	(0)
	平成15年度 地方公共団体金融機構	16. 5. 28	130,500,000	(0)
	平成15年度 地方公共団体金融機構	16. 5. 28	515,600,000	(0)
	平成16年度 地方公共団体金融機構	17. 5. 27	272,900,000	(0)
	平成16年度 地方公共団体金融機構	17. 5. 27	356,000,000	(0)
	平成16年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	17. 5. 30	991,600,000	(0)
	平成17年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	18. 5. 30	935,500,000	(0)
	平成17年度 地方公共団体金融機構	18. 5. 30	171,200,000	(0)
	平成17年度 地方公共団体金融機構	18. 5. 30	395,000,000	(0)
	平成18年度 地方公共団体金融機構	19. 3. 29	200,900,000	(0)
	平成18年度 地方公共団体金融機構	19. 3. 29	416,800,000	(0)
	平成18年度 簡 易 生 命 保 険 資 金	19. 5. 30	913,500,000	(0)
	平成19年度 地方公共団体金融機構	20. 3. 28	821,600,000	(0)
	平成19年度 財 政 融 資 資 金	20. 5. 23	763,400,000	(0)
	平成20年度 地方公共団体金融機構	21. 3. 30	363,800,000	(0)
	平成20年度 地方公共団体金融機構	21. 3. 30	510,300,000	(0)
	平成20年度 財 政 融 資 資 金	21. 5. 26	626,900,000	(0)
	平成21年度 地方公共団体金融機構	22. 3. 30	301,900,000	(0)
	平成21年度 地方公共団体金融機構	22. 3. 30	403,700,000	(0)
	平成21年度 財 政 融 資 資 金	22. 4. 26	859,600,000	(0)
	平成22年度 地方公共団体金融機構	23. 3. 30	1,187,200,000	(0)
	平成22年度 地方公共団体金融機構	23. 4. 27	127,400,000	(0)
	平成23年度 地方公共団体金融機構	24. 3. 27	988,600,000	(0)
	平成24年度 地方公共団体金融機構	25. 3. 28	963,000,000	(0)
	平成24年度 地方公共団体金融機構	26. 1. 30	31,500,000	(0)
	平成25年度 地方公共団体金融機構	26. 3. 27	982,300,000	(0)
	平成25年度 地方公共団体金融機構	27. 1. 29	10,700,000	(0)
	平成26年度 地方公共団体金融機構	27. 3. 26	1,006,200,000	(0)

(単位 円)

償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
4,432,947	64,096,211	39,003,789	年 2.10 %	令和 16. 3. 25	公共下水道事業債 (特別分)
6,238,557	90,203,623	40,296,377	2.10	14. 3. 20	公共下水道事業債
24,648,276	356,390,715	159,209,285	2.10	14. 3. 20	〃
12,697,405	176,965,643	95,934,357	1.90	15. 3. 20	〃
16,563,856	230,852,944	125,147,056	1.90	15. 3. 20	〃
41,673,698	576,749,651	414,850,349	2.00	17. 3. 31	〃
38,643,642	496,323,296	439,176,704	2.30	18. 3. 31	〃
7,881,083	101,221,448	69,978,552	2.30	16. 3. 20	〃
18,183,575	233,542,477	161,457,523	2.30	16. 3. 20	〃
9,025,398	110,366,729	90,533,271	2.15	17. 3. 20	〃
18,714,725	229,550,476	187,249,524	2.10	17. 3. 20	〃
36,891,348	452,500,711	460,999,289	2.10	19. 3. 31	〃
36,127,968	415,601,376	405,998,624	2.10	18. 3. 20	〃
30,159,208	344,987,853	418,412,147	2.20	20. 3. 25	〃
15,693,635	170,082,722	193,717,278	1.90	19. 3. 20	〃
22,013,365	238,573,977	271,726,023	1.90	19. 3. 20	〃
24,281,134	260,423,047	366,476,953	2.10	21. 3. 25	〃
11,451,468	113,720,279	188,179,721	2.10	22. 3. 20	〃
15,312,877	152,066,501	251,633,499	2.10	22. 3. 20	〃
32,605,770	323,795,801	535,804,199	2.10	22. 3. 25	〃
44,454,481	408,883,016	778,316,984	1.90	23. 3. 20	〃
4,751,585	43,516,642	83,883,358	2.00	23. 3. 20	〃
36,681,107	308,810,804	679,789,196	1.70	24. 3. 20	〃
35,539,963	269,989,039	693,010,961	1.50	25. 3. 20	〃
1,153,868	8,247,985	23,252,015	1.50	25. 9. 20	公共下水道事業債 (平成24年度繰越分)
35,954,640	241,460,005	740,839,995	1.40	26. 3. 20	公共下水道事業債
389,069	2,834,615	7,865,385	0.90	26. 9. 20	公共下水道事業債 (平成25年度繰越分)
35,660,730	240,893,293	765,306,707	1.20	27. 3. 20	公共下水道事業債

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	平成27年度 地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 30	1,187,400,000	(0)
	平成28年度 財 政 融 資 資 金	29. 3. 27	943,700,000	(0)
	平成28年度 (株) 清 水 銀 行	29. 3. 31	178,500,000	(0)
	平成29年度 財 政 融 資 資 金	30. 3. 26	497,500,000	(0)
	平成29年度 地方公共団体金融機構	30. 3. 26	399,000,000	(0)
	平成29年度 地方公共団体金融機構	30. 3. 26	253,200,000	(0)
	平成29年度 (株) 清 水 銀 行	30. 3. 30	180,200,000	(0)
	平成30年度 財 政 融 資 資 金	31. 3. 25	859,500,000	(0)
	平成30年度 (株) 清 水 銀 行	31. 3. 29	39,700,000	(0)
	平成30年度 財 政 融 資 資 金	令和 元. 10. 29	93,600,000	(0)
	平成30年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	57,800,000	(0)
	令和元年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	766,000,000	(0)
	令和元年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	165,900,000	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	751,400,000	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	3. 12. 23	232,400,000	(0)
	令和2年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	31,600,000	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	734,500,000	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	4. 8. 25	254,600,000	(0)
	令和3年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 23	17,500,000	(0)
	令和4年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 23	779,900,000	(0)
	令和4年度 財 政 融 資 資 金	5. 3. 27	260,400,000	(0)
	令和4年度 地方公共団体金融機構	5. 10. 26	163,700,000	(0)
	令和4年度 財 政 融 資 資 金	6. 3. 25	95,300,000	(0)
	令和4年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 25	120,600,000	(0)
	令和5年度 財 政 融 資 資 金	6. 3. 25	114,100,000	(0)
	令和5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 25	887,400,000	(0)
	令和5年度 地方公共団体金融機構	7. 3. 24	147,200,000	(0)
	令和5年度 地方公共団体金融機構	7. 3. 24	41,400,000	(0)

(単位 円)

償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
43,959,569	260,494,499	926,905,501	年 0.50 %	令和 28. 3. 20	公共下水道事業債
30,214,599	265,524,033	678,175,967	0.60	29. 3. 1	〃
8,925,000	80,325,000	98,175,000	0.491	19. 3. 31	〃
15,958,810	125,466,636	372,033,364	0.50	30. 3. 1	〃
12,799,126	100,625,502	298,374,498	0.50	30. 3. 20	〃
12,563,599	99,462,098	153,737,902	0.30	20. 3. 20	〃
9,010,000	72,080,000	108,120,000	0.437	20. 3. 31	〃
27,676,657	191,434,057	668,065,943	0.40	31. 3. 1	〃
1,984,000	13,908,000	25,792,000	0.345	21. 3. 31	〃
3,172,764	20,510,050	73,089,950	0.20	30. 9. 25	公共下水道事業債 (平成30年度繰越分)
1,871,941	11,147,935	46,652,065	0.30	32. 3. 20	〃
24,808,084	147,739,079	618,260,921	0.30	32. 3. 20	公共下水道事業債
5,242,609	25,953,195	139,946,805	0.50	33. 3. 20	公共下水道事業債 (令和元年度繰越分)
23,745,008	117,548,105	633,851,895	0.50	33. 3. 20	公共下水道事業債
7,325,763	32,679,751	199,720,249	0.50	33. 9. 20	公共下水道事業債 (令和2年度繰越分)
1,821,704	7,243,342	24,356,658	0.40	21. 3. 20	〃
22,551,572	89,268,439	645,231,561	0.70	34. 3. 20	公共下水道事業債
7,630,931	30,116,852	224,483,148	0.90	34. 3. 20	公共下水道事業債 (令和3年度繰越分)
980,511	2,918,203	14,581,797	0.80	22. 3. 20	〃
21,970,761	65,067,348	714,832,652	1.30	35. 3. 20	公共下水道事業債
7,335,794	21,725,269	238,674,731	1.30	35. 3. 1	〃
4,772,621	11,816,591	151,883,409	1.30	34. 9. 20	公共下水道事業債 (令和4年度繰越分)
2,722,540	5,407,360	89,892,640	1.40	35. 3. 1	〃
3,445,312	6,842,892	113,757,108	1.40	35. 3. 20	公共下水道事業債 (令和4年度繰越分)
3,127,570	6,211,809	107,888,191	1.40	36. 3. 1	公共下水道事業債
24,324,322	48,311,645	839,088,355	1.40	36. 3. 20	〃
3,788,856	3,788,856	143,411,144	2.00	36. 3. 20	公共下水道事業債 (令和5年度繰越分)
2,137,273	2,137,273	39,262,727	1.60	24. 3. 20	〃

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	うち緊急下水道 整備特定事業分
建設改良費等の財源に充てるための企業債	令和5年度 財 政 融 資 資 金	令和 7. 3. 25	20,600,000	(0)
	令和6年度 地方公共団体金融機構	7. 3. 24	985,800,000	(0)
	令和6年度 富士伊豆農業協同組合	7. 3. 31	133,400,000	(0)
	令和6年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 26	261,900,000	(0)
	令和7年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 26	271,800,000	(0)
	令和7年度 地方公共団体金融機構	8. 3. 26	24,600,000	(0)
	令和7年度 三 島 信 用 金 庫	8. 3. 31	460,800,000	(0)
	計 (89件)		44,938,900,000	(285,000,000)

(単位 円)

償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
当年度償還高	償還高累計				
530,234	530,234	20,069,766	年 2.00 %	令和 36. 3. 1	公共下水道事業債 (令和5年度繰越分)
24,261,859	24,261,859	961,538,141	2.00	37. 3. 20	公共下水道事業債
6,670,000	6,670,000	126,730,000	1.40	27. 3. 31	〃
0	0	261,900,000	2.30	25. 3. 20	公共下水道事業債 (令和6年度繰越分)
0	0	271,800,000	3.00	38. 3. 20	公共下水道事業債
0	0	24,600,000	2.30	25. 3. 20	〃
0	0	460,800,000	1.83	28. 3. 31	〃
1,813,883,399	22,938,590,030	22,000,309,970			